

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		障害者福祉懇談会			整理番号	230		枝番号			
担当部課名		保健福祉部 障害者施策課		コード	091001		連絡先電話番号	1142		昨年度整理番号	227
係名				管理係				上位施策名		No	
予算事業名				障害者福祉の啓発推進		コード	31550		障害者の社会参加や就労機会の拡大		33
事務事業の概要	事業開始年度				<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		61 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等				
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区障害者福祉懇談会設置要綱				
	社会福祉、障害者、養護学校代表者、学識経験者、関係行政機関職員、区立小・中学校校長会代表を委員とする懇談会						(2)				
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				障害者福祉に関する情報交換、意見交換を行う。		事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）				
活動指標名(式)				(1) 委員数		(2)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標			
				(1) 委員数		(2)		(1) 懇談会開催回数			
				(2)				(2)			
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%		
					計画	実績					
指標	活動指標(1)		人	26	27	27	27	27	27	100.0	
	活動指標(2)										
	成果指標(1)		回	4	4	9	9	9	9	100.0	
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	475	558	703	753	1,030	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)投資的経費等		千円								
	(内)委託費		千円								
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.50	0.50	0.50	0.55	0.50			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	4,497	4,550	4,530	4,983			4,530
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			0
	総事業費 + +		千円	4,972	5,108	5,233	5,736	5,560			
	単位あたりコスト(-)÷		円	191,231	189,185	193,815	212,444	205,926			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0				
差引:一般財源 -		千円	4,972	5,108	5,233	5,736	5,560				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
17年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)		
		障害者福祉懇談会小委員会					6	回	420		
		障害者福祉懇談会全体会					3	回	333		
		その他 ()							0		

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	100.0	活動指標(2)の17年度達成率%		17年度予算執行率%	107.1
		小委員会の開催回数が増加したことにより委員報酬も増加した。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		これまでの全体会を中心とした運営方法に加え、半数ずつの委員によるテーマ別小委員会を設け、区の障害者福祉施策に対し、より実質的、積極的な意見交換を行った。平成17年度は特に杉並区保健福祉計画(平成18年度～22年度)の改正にあたり、素案の段階から意見を計画に反映させる取組みを行った。また、杉並区防災計画の見直しの時期でもあり、要援護者対策について意見をまとめ、次年度以降も継続して検討することとした。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成15年度4月から、障害者福祉サービスの一部が措置制度から支援費制度へ移行したが、さらに平成18年4月からは障害者自立支援法が施行され、施設体系やサービス体系が大きく変化することとなった。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	障害当事者の声を予算や施策に直接反映させてほしい等。					
	今後の予測	障害者自立支援法の施行により、障害者福祉サービス体系が大きく変化する。障害者の地域での自立生活の実現に向け、障害当事者のニーズを的確に捉え施策に生かす仕組みづくりが今後さらに重要になる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 障害当事者や関係機関等と区が直接意見交換をし、情報を共有することのできる機会である。障害者福祉の推進にあたっての貢献度は大きい。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 障害の種別を越えて意見交換ができるような協議会的な要素を加えた組織に再編し、施策に対する具体的な提案を行う。 理由または具体的内容: より実質的、具体的な意見交換が可能となる小委員会方式を継続する。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 懇談会であり、受益の対象ではないため。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [その他] (具体的内容)	理由または具体的内容: 委員の同意を得て、委員会謝礼を引き下げることができれば可能。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^)	協働等による成果と課題 関係団体のほか、障害の種別にかかわらず障害当事者の意見を反映できる体制整備に向けて協働を進める。					
	(3) 協働等の形態 協働[実行委員会・協議会](具体的内容)						
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減						
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 障害の種別に関わらず、障害当事者や関係団体と積極的な情報交換や意見交換ができる場を確保し、障害当事者が区政等に参加できる体制を整備する。						
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 障害種別や団体、個人によるニーズの相違をいかに調整し施策に反映していくかが課題である。						
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし					
	(2) 理由 平成17年度からテーマ別小委員会方式を取り入れたことにより活発な意見交換が行われた。今後も小委員会方式を継続する。年間スケジュールからみて開催回数は各小委員会3回、全体会3回が妥当な開催回数である。今後は、精神保健連絡会等、他の組織体との合体を視野に入れ、全ての障害を対象とした障害者施策の総合的かつ計画的な推進について必要な調査や審査を行う組織へ再編し、より具体的な意見を区政に反映する方向を検討していく。						

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		障害者施策課管理事務費				整理番号	232		枝番号		
担当部課名		保健福祉部 障害者施策課		コード	091001	連絡先電話番号	1143		昨年度整理番号	229	
係名					管理係		上位施策名			No	
予算事業名					障害者福祉の啓発推進		コード	31550		障害者の社会参加や就労機会の拡大	33
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等						
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(1) 杉並区標準事務費取扱要綱						
	組織(課)				(2)						
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)				(3)						
職員が事務事業を遂行するうえで必要な、再生紙の購入等標準事務費を執行する。					事業の目標(対象をどのような状態にしたいのか)						
活動指標名(式)					事務事業を円滑に行い、区民サービスの向上を図る。						
(1) 職員数					成果指標名(式) (代)=適当な指標がない場合の代替指標						
(2)					(1) 職員一人当たりの用紙使用量(A4換算)=用紙使用量÷職員数						
(2)					(2)						
区分	単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%			
				計画	実績						
指標	活動指標(1)	人	39	22	22	23	36	36	63.9		
	活動指標(2)										
	成果指標(1)	枚	5,128	6,410	6,410	7,644	6,700	6,700	114.1		
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費	千円	424	456	686	600	686	特記事項 <small>(指標、事業費等の変化の理由など)</small> 平成18年度から一係増え、それに伴い、大幅に職員数が増加した。			
	(内)投資的経費等	千円									
	(内)委託費	千円									
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	450	455	453	453			453	
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0			0	
	総事業費 ++	千円	874	911	1,139	1,053	1,139				
	単位あたりコスト(-)÷	円	22,410	41,409	51,773	45,783	31,639				
	財源	受益者負担分	千円								
		国・都等からの支出金	千円								
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0				
差引:一般財源 -		千円	874	911	1,139	1,053	1,139				
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
17年度の主な取組み	内 容					規模	単位	事業費(千円)			
	複合機の保守管理委託契約による、複合機の使用					1	社	600			
	その他 ()							0			

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	104.5	活動指標(2)の17年度達成率%		17年度予算執行率%	87.5
		内部資料印刷に不要となった印刷済み用紙の裏面を使用することや消耗品の節約・再利用などにより、標準事務費の節減に努めた。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)							
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	パソコンの1人1台配置や文書管理システムの稼働等、事務処理のIT化が進んでいる。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)						
	今後の予測	人事システムや新財務システムの導入により、今後も事務処理形態が変化していくものと思われる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:再生紙の購入等標準事務費を執行することで、全ての事務事業を円滑に執行できるよう貢献している。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:より一層の電子化をはかり再生紙利用コストを削減する一方で、システムを向上させ、どの職員でも簡単に利用でき、間違えにくいシステムを構築する。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	見直しの余地はない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [OA化] (具体的内容)	理由または具体的内容:より一層の電子化をはかったり、個々の職員の意識を改革し、再生紙の使用枚数を減らす。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題 区民への通知業務等一部は委託可能であるが、個人情報の取り扱いには十分に注意する必要がある。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容)						
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減						
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 インターネットを利用した電子申請等、さらなるIT化が進展することにより、従来の標準事務費は大幅に削減することができるものと思われる。						
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 現状では、区民に対する通知等を行うための経費が大半を占めているおり、電子区役所の構築等、区としてのIT化の進捗状況によるところが大きい。						
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input checked="" type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし					
	(2) 理由 引き続き、内部文書等については、庁内メールの活用、データの電子化等、用紙使用量の削減を徹底する。						

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		障害者週間事業分担金・開催経費				整理番号	234		枝番号			
担当部課名	保健福祉部障害者施策課			コード	091001	連絡先電話番号	1143		昨年度整理番号	231		
係名	管理係			上位施策名				No				
予算事業名	障害者福祉の啓発推進			コード	31550		障害者の社会参加や就労機会の拡大		33			
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 9 年度				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業							
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等							
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(1) 障害者基本法第7条							
	区民				(2)							
					(3)							
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 杉並区障害者団体連合会代表者、社会福祉協議会及び区障害者関係課職員等による実行委員会を設置し、「障害者の日」を中心として各種催しを実施する。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 障害のある人もない人もお互いにふれあう機会を通して、ノーマライゼーションの理念についての理解と認識を深める。また、障害者が自ら催しに参加することにより、自立と社会参加を促進する。								
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
(1) 「うえるフェスタ」参加団体・作業所数				(1) 「うえるフェスタ」参加団体・作業所数対前年度比 = 実績(計画) / 前年度実績 × 100								
(2) 「ふれあい美術展」出展数				(2) 「ふれあい美術展」出展数対前年度比 = 実績(計画) / 前年度実績 × 100								
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%			
					計画	実績						
指標	活動指標(1)		組	52	66	65	66	66	70	94.3		
	活動指標(2)		点	196	202	210	198	200	220	90.0		
	成果指標(1)		%	73.2	126.9	98.5	100.0	100.0	106	94.3		
	成果指標(2)		%	74.5	103.1	104.0	102.0	101.0	111	91.9		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	484	680	711	729	946	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内) 投資的経費等		千円									
	(内) 委託費		千円									
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.30	0.30	0.30	0.40	0.30				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	2,698	2,730	2,718	3,624	2,718				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 + +		千円	3,182	3,410	3,429	4,353	3,664				
	単位あたりコスト(-) ÷		円	61,192	51,667	52,754	65,955	55,515				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0	
差引: 一般財源 -		千円	3,182	3,410	3,429	4,353	3,664					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
17年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)			
		障害者週間事業分担金					1	式	556			
		開催事務費					1	式	138			
		その他 (障害者自立生活者等表彰)							35			

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	101.5	活動指標(2)の17年度達成率%	94.3	17年度予算執行率%	102.5
障害者区議会をジェイコムで放送するための委託金が新たに発生し、予算額を上回ってしまった。						
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)						
啓発手段であるポスターを業者発注ではなく、庁内印刷により枚数を増やすことで、予算を抑えることができた。また、団体の季刊誌等に掲載してもらったり、駅の掲示板等に掲載を依頼することで、障害者週間事業を広く周知することができた。						
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成14年度までは自立表彰の対象者の中に、精神障害者を入れていなかったが、平成15年からは、身体・知的・精神の全障害を対象とした。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	地域づくり、地域福祉に取り組む社会福祉協議会との共催は、あらゆるジャンルの方との交流により、様々な視点を取り入れることができる。 障害者本人の意見を述べる場として、障害者区議会を継続実施し、意見等を区政に生かしてほしい。				
	今後の予測	ノーマライゼーションの理念の進展により、障害者週間という特別な行事を行うやり方に、見直す必要がでてくると思われる。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)		理由: 健常者も障害者もイベントをとおして交流することで、障害者をしてもらう。区民がひろく障害者をしり、理解することで、障害者にやさしいまちづくりが実現できる。			
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()		理由または具体的内容:			
	成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)		理由または具体的内容: 障害者週間事業に参加者を増やす。そのためには、一般区民の興味をひく内容の事業をおこなうよう工夫する。			
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)		理由または具体的内容: 種目によっては、受益者負担が可能。例えば、コンサートのチケットなど、徴収はできる。			
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)		理由または具体的内容: 共催している障害者団体連合会の分担金を18年度は増額の予定。			
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)		協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄	
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^)		協働等による成果と課題 区や障害者連合会、社会福祉協議会が、障害者週間実行委員会を立ち上げ、協議をかさねた上で、共催で週間事業を行っている。それにより、集客力が増していると考えられる。ここ数年、事業内容に変化が無く、内容については工夫や再考が必要。			
	(3) 協働等の形態 協働[事業協力](具体的内容)					
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 今後も社会福祉協議会との連携を進め、より効率的・効果的な事業の実施について検討していく。					
19年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法					
	(1) 19年度予算見積の方向性		<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし			
(2) 理由 障害者週間事業と開催事務費の予算計上を見直し、執行体制の改善を図る。						

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		タクシー利用券の支給				整理番号	239		枝番号				
担当部課名		保健福祉部 障害者施策課		コード	091004		連絡先電話番号	1147		昨年度整理番号	237		
係名				障害者福祉係				上位施策名			No		
予算事業名				福祉タクシー等		コード	33750		障害者の社会参加や就労機会の拡大			33	
事務事業の概要	事業開始年度				●昭和 ○平成		53年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区心身障害者福祉タクシー実施要綱						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				下肢・体幹・内部障害者1～3級、視覚障害者1・2級、愛の手帳1・2度 (重度手当受給者は3度まで)								
	活動指標名(式)				(1) 受給者数 (2) 支払額								
郵送又は窓口でタクシー券を交付する。 1ヶ月5,300円 3ヶ月分(500円券27枚 100円券24枚)の先渡し。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 心身障害者で歩行困難な方を対象に、タクシー乗車料金の一部を助成することで、外出しやすい環境を作る。									
成果指標名(式)				(代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 支払額 ÷ 受給者数 = 一人あたりの年間利用額 (2)									
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度		目標値	目標値に対する17年度の達成率%			
					計画	実績	計画		22年度				
指標	活動指標(1)		人	5,578	5,694	5,916	5,878	6,077		6,787	86.6		
	活動指標(2)		千円	239,416	241,309	260,430	248,171	277,470		300,473	82.6		
	成果指標(1)		円	42,921	42,379	44,021	42,220	45,659		44,271	95.4		
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	243,243	244,827	265,708	250,938	282,898		特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内)投資的経費等		千円										
	(内)委託費		千円										
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.43	0.43 0.30	0.43 0.30	0.43 0.30	0.43	0.50				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	3,867	3,913	3,896	3,896	3,896				
		非常勤職員分		千円	0	864	867	867	1,445				
	総事業費 + +		千円	247,110	249,604	270,471	255,701	288,239					
	単位あたりコスト(-)÷		円	44,301	43,836	45,719	43,501	47,431					
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円									
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0						
差引:一般財源 -		千円	247,110	249,604	270,471	255,701	288,239						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
17年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)				
		タクシー乗車料金					延 14	回	248,171				
		支給事務費(印刷・郵便料等)							2,767				
		その他 ()							0				

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	99.4	活動指標(2)の17年度達成率%	95.3	17年度予算執行率%	94.4
計画より、交付冊数及び利用額の伸び率が小さかったため。						
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	福祉車両の需要が増えていることから、福祉車両を保有する事業者との契約を増やした。 平成17年度契約事業者数 34社(うち福祉車両を保有する事業者 9社) 平成18年度契約事業者数 42社(うち福祉車両を保有する事業者 16社)					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	受給者数は年々伸びており、障害者の外出手段としてニーズは高い。 対象者者数 平成5年度 3,384人 平成13年度 5,272人 平成17年度 5,878人 タクシー会社からの福祉タクシー券契約の参入希望も年々増加している。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	100円券と500円券の組み合わせ(枚数)の変更 タクシー券の金額増。 福祉タクシーの契約台数の増				
	今後の予測	受給者数に占める高齢者の割合の増加により、利用の増加が予測される。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)		理由: 社会参加や通院等に有効に活用されており、利用者からの評価も高い。			
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由)		理由または具体的内容: 受給者が増加する中で、事業費を維持することは難しい。			
	成果向上のための方策		理由または具体的内容:			
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)		理由または具体的内容: 乗車料金の一部のみの助成であり、受益者負担は考えにくい。			
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [その他] (具体的内容)		理由または具体的内容: タクシー券の支給枚数の見直し タクシー券の交付申請受付の外部委託			
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)		協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄	
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)		協働等による成果と課題 利用者がタクシー券で支払った乗車料金を、翌月業者が取りまとめ区へ請求。			
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)					
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 移送サービス(福祉有償運行サービス)に対する今後の区の動向により、事業の調整を行う。 福祉タクシー事業者との契約台数を増やす。 タクシー券の交付申請受付を夜間・休日でも可能な外部への委託を検討する。					
19年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 区内を中心に営業する福祉タクシー事業者が少ないため、契約条件の検討とともに、既存の事業者に福祉車両の増車を要請する。申請受付の外部委託には個人情報の確実な保護の方策を検討する必要があり、慎重な検討が必要。					
	(1) 19年度予算見積の方向性		<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし			
(2) 理由		景気の低迷や高齢者の増加等により、対象者・利用割合ともに増加が見込まれる。				

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		自動車燃料費助成				整理番号	240		枝番号		
担当部課名		保健福祉部 障害者施策課		コード	091002	連絡先電話番号	1147		昨年度整理番号	238	
係名					障害者福祉係			上位施策名		No	
予算事業名					福祉タクシー等		コード	33750		障害者の社会参加や就労機会の拡大	
事務事業の概要	事業開始年度				<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		50 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等				
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区心身障害者自動車燃料費助成要綱				
	区内に住所を有する心身障害者で、自動車税、軽自動車税の減免を受けている人。						(2)				
	区内に住所を有する心身障害者で、自動車税、軽自動車税の減免を受けている人。						(3)				
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				助成資格者が利用した自動車燃料費を月62リットルを上限に、1リットルにつきガソリンは50円、軽油は30円を助成する。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)					
活動指標名(式)				(1) 対象人数 (2) 支給延べリットル		心身障害者の社会活動参加、通院等の交通費の負担を軽減する。 成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 1人あたりの月平均利用率=実支払いリットル÷(対象人数×12ヶ月×62リットル) (2)					
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%		
					計画	実績					
指標	活動指標(1)		人	1,303	1,306	1,382	1,404	1,452	1,500	93.6	
	活動指標(2)		リットル	554,621	551,444	570,971	546,184	609,178			
	成果指標(1)		%	57	57	56	53	56	56	94.6	
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	27,728	27,597	28,548	27,472	30,458	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)投資的経費等		千円								
	(内)委託費		千円								
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.55	0.55 0.32	0.55 0.32	0.55 0.32	0.56			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	4,947	5,005	4,983	4,983			5,074
		非常勤職員分		千円	0	922	925	925			0
	総事業費 + +		千円	32,675	33,524	34,456	33,380	35,532			
	単位あたりコスト(-)÷		円	25,077	25,669	24,932	23,775	24,471			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0				
差引:一般財源 -		千円	32,675	33,524	34,456	33,380	35,532				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
17年度の主な取組み			内 容				規模	単位	事業費(千円)		
			燃料費助成				10,683	人	27,224		
			助成事務費						248		
			その他 ()						0		

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	101.6	活動指標(2)の17年度達成率%	95.7	17年度予算執行率%	96.2
対象者数は、計画以上に増加した。						
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)						
助成額の集計にパソコンを活用し、煩雑な領収書の計算について効率化を図った。						
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	助成対象者数は、年々増加傾向にある。 平成3年度 782人 平成16年度 1306人 平成17年度 1404人				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	支給要件である自動車税、軽自動車税の減免を受けずに資格喪失した者から助成継続の要望。				
	今後の予測	高齢化が進む中で、高齢者の新規手帳取得者が増え、受給の増が見込まれる。燃料価格の高騰が今後も引き続く場合、助成額の値上げの要望が予想される。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由: 心身障害者の生活圏の拡大など貢献しているが、燃料購入費の一部助成のため十分とはいえない。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 対象者人数の増加に加え、該当者一人当たりの助成上限額を定めているため、これ以上の成果向上は難しい。 理由または具体的内容:				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 燃料購入費の一部助成であり、受益者負担は考えにくい。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 市場価格(全国平均約131円)や1リットル当たりの助成単価(ガソリン=50円)を考えると、助成額は下げにくい。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題				
	(3) 協働等の形態					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 対象者の増加に対応するため、可能な部分の事務処理のOA化を引き続き検討したい。	
(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 年度末に申請が集中するなど、毎月の申請書の量にバラつきがあり、OA化の効果が図りにくいため、既設のPCを活用したOA化を進めたい。		
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	助成対象者が増加しているため

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		リフト付タクシー運行委託				整理番号	241		枝番号	
担当部課名		保健福祉部障害者施策課		コード	091004	連絡先電話番号	1145		昨年度整理番号	239
係名					障害者福祉係			上位施策名		No
予算事業名					福祉タクシー等		コード	33750		障害者の社会参加や就労機会の拡大
事務事業の概要	事業開始年度				○昭和 ●平成		4年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業	
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等			
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区リフト付タクシー運行事業実施要綱			
	愛の手帳又は身体障害者手帳所持者で、日常外出時に車いすを常用しているか、寝たきり状態にある人。						(2)			
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				タクシー事業者にリフト付タクシー1台の運行を委託。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)			
活動指標名(式)				(1) 登録者数 (2) 延べ利用回数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 予約に対する運行回数 運行回数 ÷ (運行回数 + 運行不能回数) (2)				
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%	
指標	活動指標(1)		人	598	583	566	591	599		
	活動指標(2)		回	1,889	1,537	1,490	1,168	1,183		
	成果指標(1)		%	81	84	81	82	83		
	成果指標(2)									
総事業費・コスト把握	事業費		千円	9,576	9,576	8,014	8,014	7,434	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)	
	(内)投資的経費等		千円							
	(内)委託費		千円	9,576	9,576	8,014	8,014	7,434		
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.11	0.11	0.11	0.11	0.11		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	989	1,001	997	997		997
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0		0
	総事業費 + +		千円	10,565	10,577	9,011	9,011	8,431		
	単位あたりコスト(-)÷		円	17,667	18,142	15,920	15,247	14,075		
	財源	受益者負担分		千円						
		国・都等からの支出金		千円	3,000	3,000	3,000	3,000		6,000
特定財源計 +		千円	3,000	3,000	3,000	3,000	6,000			
差引:一般財源 -		千円	7,565	7,577	6,011	6,011	2,431			
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
17年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)	
		運行委託					12	月	8,014	
		その他 ()							0	

平成18年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の17年度達成率%	104.4	活動指標(2)の17年度達成率%	78.4	17年度予算執行率%	100.0
17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)						
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	契約方法の変更により経費が削減された。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	登録者数が平成4年度は172人だったが、平成8年までに382人と急増し、平成17年は591人となっている。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	運行台数の増加				
	今後の予測	障害者の高齢化により、リフト付タクシーの需用増が見込まれるため、タクシー事業者、NPO法人等の事業参加が増加する。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 通院目的の利用が多く、貢献度は高い。 生活圏の拡大のため一層の充実が必要。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由)	理由または具体的内容: すでに予約でいっぱい、空きがない状態のため				
	成果向上のための方策	理由または具体的内容:				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 利用者は乗車料金を負担している。(中型タクシーの運賃額)				
	(4) コストを下げる余地はあるか	理由または具体的内容:				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題 利用希望者は事前に区へ登録し登録番号の交付を受ける。委託業者は登録者からの予約によりリフト付タクシーを運行する。				
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)					
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 現在、移送サービスの検討がなされ、18年度から一部の福祉有償運送許可団体が活動しています。また、規制緩和が進み新たな事業形態も生まれているため、今後、その動向を見極め、さらに自立支援法に関わる移送サービス等を踏まえ検討が必要である。					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 情報収集と事業者の理解と協力が必要。					
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由					

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		三輪自転車購入費助成				整理番号	244		枝番号			
担当部課名		保健福祉部 障害者施策課		コード			連絡先電話番号	1145		昨年度整理番号	242	
係名					障害者福祉係			上位施策名		No		
予算事業名					福祉機器給付・貸付等		コード	33150		障害者の社会参加や就労機会の拡大		
事務事業の概要	事業開始年度				●昭和 ○平成		58年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等					
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区身体障害者三輪自転車購入費助成要綱					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				身体障害者による身体障害者手帳所持者。ただし、自動車、原動機付自転車を運転できる者は除く							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				身体障害者用三輪自転車(ペダル式、電動式)の購入費の1/2を助成する。ただし、ペダル式は、80,000円まで、電動式は、150,000円までの範囲							
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
(1) 助成台数				(1) 助成台数対前年比								
(2)				(2)								

区分	単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%	
				計画	実績				
指標	活動指標(1)	台	0	1	4	1	4	25.0	
	活動指標(2)								
	成果指標(1)	%	0	25	100	25	100	25.0	
	成果指標(2)								
総事業費・コスト把握	事業費	千円	0	79	460	146	460	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)	
	(内)投資的経費等	千円							
	(内)委託費	千円							
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	450	455	453	453		453
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0		0
	総事業費 + +	千円	450	534	913	599	913		
	単位あたりコスト(-)÷	円		534,000	228,250	599,000	228,250		
	財源	受益者負担分	千円						
		国・都等からの支出金	千円						
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0		
差引:一般財源 -		千円	450	534	913	599	913		
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

17年度の主な取組み	内 容		規模	単位	事業費(千円)
		三輪自転車購入費助成(電動式1件、ペダル式0件)		1	件
	その他 ()				0

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	25.0	活動指標(2)の17年度達成率%		17年度予算執行率%	31.7
助成申請者が予想を下回った。						
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	継続検討中					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成5年3台(ペダル0、電動3) 平成10年10台(ペダル1、電動9) 平成15年0台				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	補助対象機種の拡大				
	今後の予測	ここ数年間の需要は、15年度0台、16年度1台、17度1台、である。今後もこの傾向が続くものと思われる。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 小(理由)	理由: 肢体不自由障害者の外出に役立っている。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由)	理由または具体的内容: 対象者が少ない				
	成果向上のための方策	理由または具体的内容:				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 購入費の1/2の助成(上限有り)や世帯の所得税額に応じた自己負担を導入しているため。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:	<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題				
	(3) 協働等の形態 協働[補助・助成](具体的内容)					
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 23区中、実施区は当区を含め3区のみ。ここ数年、助成台数は0~2台と少ない。需要の少ない事業に高額な助成が妥当かどうか他の経済的給付施策見直しの中で制度の存続も含め検討が必要。					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 区民の理解を得るための方策を検討する。					
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由	ここ数年の状況から需要が増えることは考えにくい。				

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		心身障害者団体運営助成				整理番号	250	枝番号	
担当部課名 保健福祉部 障害者施策課		コード	091001	連絡先電話番号	1144	昨年度整理番号	248		
係名 管理係		上位施策名				No			
予算事業名 心身障害者団体		コード	31750	障害者の社会参加や就労機会の拡大				33	
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		39 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 障害者基本法第3条、第4条						
	区内心身障害者団体		(2) 杉並区心身障害者団体助成要綱						
	区内心身障害者団体		(3) 杉並区心身障害者団体連合会補助金交付要綱						
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)							
団体の運営に係る経費 (運営事務経費、宿泊訓練等の事務経費、レクリエーション活動経費、研究会活動経費)の一部を助成する。		心身障害者団体の活動に要する経費を助成し、運営の安定化を図ることにより、心身障害者の積極的な社会活動への参加を促進する。							
活動指標名(式)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(1) 助成対象団体数		(1) 団体活動日数(宿泊訓練・レクリエーション活動・研究会活動の開催日数の合計)							
(2)		(2)							
区分	単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%	
				計画	実績				
指標	活動指標(1)	団体	18	16	16	16	16	100.0	
	活動指標(2)								
	成果指標(1)	日	106	97	97	91	130	70.0	
	成果指標(2)								
総事業費・コスト把握	事業費	千円	14,468	12,622	12,622	11,811	12,919	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)	
	(内)投資的経費等	千円							
	(内)委託費	千円							
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.58	0.80	0.80	0.80	0.80		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	5,217	7,280	7,248	7,248		7,248
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0		0
	総事業費 + +	千円	19,685	19,902	19,870	19,059	20,167		
	単位あたりコスト(-)÷	円	1,093,611	1,243,875	1,241,875	1,191,188	1,260,438		
	財源	受益者負担分	千円						
		国・都等からの支出金	千円						
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0		
差引:一般財源 -		千円	19,685	19,902	19,870	19,059	20,167		
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
17年度の主な取組み	内 容				規模	単位	事業費(千円)		
	補助金助成				16	団体	11,811		
	その他	()						0	

平成18年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の17年度達成率%	100.0	活動指標(2)の17年度達成率%		17年度予算執行率%	93.6
17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	予算の範囲内で補助金を支出し、実績が伴わない場合返還してもらうなど、実態に応じて補助金を支払った。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	障害者団体のそれぞれの活動に見合った補助金を交付できるよう、宿泊訓練、レクリエーション活動、研究会活動後に提出される事業報告書により、活動実態を把握できた。 他団体との公平性を図るため、宿泊訓練の合計泊数を3日以内とし、明確な基準を作った。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	心身障害者団体(助成団体)は、10団体から19団体に増えた。しかし近年は自立的に活動することによって補助金を辞退した団体や団体の統合があったため、平成18年度では16団体に減っている。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	区予算の削減等により、助成配分額が減少傾向にあり、現状維持を望む声がある。				
	今後の予測	自主財源で独立できそうな団体がでてきている。その反面、会員の高齢化が進み、活動できる人数が減少することで、運営が困難になっている団体が生じてきている。そのため、今後助成する団体が減少する可能性がある。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 心身障害者団体の活動は、障害者等の啓発活動と障害者の積極的な社会活動の促進をおこなっているが、その団体に助成することで、運営の安定化をはかり、区にかわって啓発活動をしている。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 自立活動が可能な団体を見極め、自立を促す。 助成金配分基準をみなおし、団体の活動状況に応じた助成をおこなう。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 実施事業については、一定の利用者負担をしており、対象に障害者もいることから、これ以上の負担は困難である。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [対象の縮小] (具体的内容)	理由または具体的内容: 自立活動が可能な団体については、自立を促す。				
	(5) 協働等による成果と課題 協働等による成果と課題 今後は、区が助成している団体が自立し、その団体が、他団体を育成していくようなしくみを作る。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^)					
	(3) 協働等の形態 協働[補助・助成](具体的内容)					
今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減				
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 障害者団体のそれぞれの活動に見合った補助金を交付できるよう、活動実態を十分把握する。 助成金配分基準をみなおし、団体の活動に対して公平に配分できるようにする。					
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由	現状を維持する。また、区の補助金適正化の方針をふまえて、団体の助成のあり方について検討する。				

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		心身障害者団体特別行事助成(ふれあい運動会)			整理番号	251		枝番号			
担当部課名		保険福祉部 障害者施策課		コード	091001		連絡先電話番号	1142		昨年度整理番号	249
係名				管理係				上位施策名		No	
予算事業名				心身障害者団体		コード	31750		障害者の社会参加や就労機会の拡大		33
事務事業の概要	事業開始年度				●昭和 ○平成		39年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等				
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) ふれあい運動会実施要領				
	区内の心身障害者、一般区民						(2)				
	区内の心身障害者、一般区民						(3)				
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				障害者団体連合会、町会連合会、商店街連合会、青少年委員協議会、教育委員会及び区障害者関係課職員等による実行委員会を設置し、中学生ほか多くのボランティアの協力を得て運動会を実施する。							
活動指標名(式)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)							
(1) 運動会参加者数				障害者と健常者が一緒にスポーツを楽しむことにより、「相互のふれあい」と「相互理解」を促進させ、障害者福祉の向上を図る。							
(2) 競技参加団体・施設数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
				(1) 中学生ボランティア参加者数							
				(2) 運動会参加者数対前年度比=実績(計画)/前年度実績×100							
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%		
					計画	実績					
指標	活動指標(1)		人	1,100	1,000	1,000	1,100	1,000	1,000	110.0	
	活動指標(2)		団体	23	23	23	23	23	25	92.0	
	成果指標(1)		人	170	146	140	151	150	150	100.7	
	成果指標(2)		%	138	91	100	110	91	100	110.0	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	850	850	850	850	850	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)投資的経費等		千円	0	0	0	0	0			
	(内)委託費		千円	0	0	0	0	0			
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.77	0.77	0.77	0.80	0.77			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	6,925	7,007	6,976	7,248	6,976		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +		千円	7,775	7,857	7,826	8,098	7,826			
	単位あたりコスト(-)÷		円	7,068	7,857	7,826	7,362	7,826			
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0		
		国・都等からの支出金		千円	0	0	0	0	0		
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0				
差引:一般財源 -		千円	7,775	7,857	7,826	8,098	7,826				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
17年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)		
		会場費(委託等)					1	式	695		
		会議費・事務局費					6	回	155		
		その他 ()							0		

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	110.0	活動指標(2)の17年度達成率%	100.0	17年度予算執行率%	100.0
		競技参加者への賞品を、協賛企業からの寄付及び前年度までの在庫でまかない、賞品購入経費を削減した。前年度同様、テント張りを業者に委託した。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		ふれあいの機会を増やす目的で、来場者全員が参加できる競技を取り入れた。また、昼食の際に中学生ボランティアと障害者が一緒に食事を取っているが、17年度については、聴覚障害の団体のテントに、手話の活動をしたことがある中学生ボランティアが入れるようにする等の考慮をした。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	当初は、身体障害者の運動会として実施。昭和61年に杉並区が10月を障害者福祉月間と定め月間行事の一環として実施。昭和62年、ふれあい運動会の名称で幅広く区民に参加を呼びかけた。平成4年、運営委員会制度で試行。翌年から本格実施し、現在に至っている。平成15年から事務局を障害者団体連合会に移した。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	障害者と健常者が一緒に参加し、「相互のふれあい」と「相互理解」を促進することを目的に実施しているのは、この運動会だけである。中学生ボランティアも多数参加し、障害を理解するきっかけとなっており、福祉教育及びボランティア育成の足がかりとしても成すところ大きい。					
	今後の予測	今後も実行委員会形式で、多くのボランティアの協力を得て、事業を実施する。参加者の規模は現状を維持。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	理由: 障害種別、有無に拘らず、障害者と健常者が参加し、一緒にスポーツやレクリエーションを楽しむ事業は他に無く、「相互のふれあい」と「相互理解」を深めることができるため。また、その結果、障害者福祉を向上させ、社会参加を促進させることができる。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^) 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 競技参加者への賞品は、協賛企業からの寄付等でまかなう。各事業費ごとに精査して、削減できる経費を削減していく。障害者週間事業と関連する経費は同時に作業をするなどして、削減する。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 「相互のふれあい」と「相互理解」を促進することを目的に実施している事業であり、多くの方に気軽に参加してもらうため、参加者からは参加料を徴収せずに、区及び障害者団体連合会の分担金、企業や個人からの寄付金等により運営することが望ましい。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [その他] (具体的内容)	理由または具体的内容: 各事業費ごとに精査をして、事務費など削減できるコストを削っていく。また、障害者週間事業と関連する経費を削減していく。					
	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^)	協働等による成果と課題: ふれあい運動会は、さまざまな団体からの代表者が集まった実行委員会が運営しており、企画段階から協同が進んでいる。そのため、参加者も障害者団体や区の職員に限らず、さまざまな方が参加している。						
(3) 協働等の形態 協働[事業協力](具体的内容)							
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減						
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 働きかける障害者関係施設が週間事業と重なるため、障害者週間事業とふれあい運動会の事業の一本化を見据えて運営していく。例えば両事業の実行委員会などは中期的に一本化を考えてみる。						
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 一本化した際の事業の時期や事業規模などを、「相互のふれあい」と「相互理解」という理念を見失わずに調整を図る。						
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし					
	(2) 理由	同規模の事業を継続実施していく方針である。ただし、週間事業との兼ね合いで、整理できる部分を検討していく。					

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		特別行事助成(親子スポーツ教室)				整理番号	252		枝番号		
担当部課名		保健福祉部 障害者施策課		コード	091001		連絡先電話番号	1144		昨年度整理番号	250
係名				管理係				上位施策名		No	
予算事業名				心身障害者団体		コード	31750		障害者の社会参加や就労機会の拡大		33
事務事業の概要	事業開始年度				<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		39 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等				
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 障害者基本法第3条、第4条				
	区内の心身障害者団体						(2) 杉並区心身障害者団体助成要綱				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				心身障害者団体が実施するスポーツ・レクリエーション等障害者の生涯学習事業にかかる経費の一部を助成する。		(3)				
活動指標名(式)				(1) 助成対象団体数		(2)		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)			
								心身障害者団体が実施する生涯学習事業の実施を支援することにより、障害者の自立と社会参加を促進する。			
								成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標			
								(1) 参加者数(延べ親子)			
								(2) 行事開催日数			
区分	単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%			
				計画	実績						
指標	活動指標(1)	団体	1	1	1	1	1	2	50.0		
	活動指標(2)										
	成果指標(1)	人	404	336	340	405	410	600	67.5		
	成果指標(2)	回	20	20	20	20	20	30	66.7		
総事業費・コスト把握	事業費	千円	260	260	260	260	260	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内)投資的経費等	千円									
	(内)委託費	千円									
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	899	910	906	906	906			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +	千円	1,159	1,170	1,166	1,166	1,166				
	単位あたりコスト(-)÷	円	1,159,000	1,170,000	1,166,000	1,166,000	1,166,000				
	財源	受益者負担分	千円								
		国・都等からの支出金	千円								
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0				
差引:一般財源 -		千円	1,159	1,170	1,166	1,166	1,166				
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
17年度の主な取組み	内 容				規模	単位	事業費(千円)				
	補助金助成				1	団体	260				
	その他 ()						0				

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	100.0	活動指標(2)の17年度達成率%		17年度予算執行率%	100.0
		予算どおり執行をおこなった。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		前年は、区にかわり障害者の障害学習を実施する団体を増やす目標であったが、団体は増えず、1団体のみ活動である。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	この事業については昭和57年度より助成しているが、現在の助成対象は親子スポーツ教室のみとなった。平成9年度まではふれあい美術展・ふれあい演芸大会(ともに障害者週間事業に移行)、平成10年度までふれあい運動会(11年度より分担金に変更)にも助成されていた。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	スペシャルオリンピックス等障害者の生涯学習活動の拡充を望む声がある。					
	今後の予測	健常者と同様に障害者の多くの人々が生涯学習の機会を望んでおり、今後もそのような活動を助成していく必要がある。ノーマライゼーション理念が広まるにつれて、障害者の生涯学習事業へのニーズは増加していくと予想される。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:生涯学習事業を通じて障害者の自立と社会参加の促進に大きく貢献している。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^) 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:ボランティアの呼びかけをして参加してもらうことで、成果の向上をはかることができる。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:既に参加者からは、参加費の徴収が行われている。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:障害者の自立と社会参加を促進させる上で、生涯学習事業への助成は必要である。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^)	協働等による成果と課題 現在1つの団体に助成をおこなっているが、今後は、複数の団体が活動し、利用者が選択できるようになり、区がその団体の活動に助成するかたちが望ましい。					
	(3) 協働等の形態 協働[補助・助成](具体的内容)						
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 区にかわり障害者の障害学習を実施する団体を増やす。区で行っている事業をみなおし、NPOや、市民団体に活動できるような体制をつくる。						
(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 障害者が生涯学習活動を行う場合、それをサポートする人材や活動に適した施設を確保することが困難な場合が多い。							
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし					
	(2) 理由	他団体で、希望があれば助成し、活動を増やす。					

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		地域デイサービス事業運営助成				整理番号	253		枝番号				
担当部課名		保健福祉部 障害者施策課		コード	091001	連絡先電話番号	1144		昨年度整理番号	251			
係名				管理係		上位施策名			No				
予算事業名				通所訓練・授産事業等		コード	31950		障害者の社会参加や就労機会の拡大				
事務事業の概要	事業開始年度				●昭和 ○平成		58年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 障害者基本法第10条の二、同法第18条						
	原則として都内在宅の心身障害者(児)に対する創作活動・訓練あるいは学齢児を主たる対象とした集団活動・訓練を行う団体						(2) 杉並区心身障害者(児)地域デイサービス事業要綱						
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)				杉並区心身障害者(児)地域デイサービス事業実施団体に対し、年2回、通所者の利用状況等による交付基準に従い、指導員人件費等の事業の運営に必要な経費の一部を助成する。		(3) 杉並区心身障害者通所訓練・授産事業等運営費補助金交付要綱						
活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)						事業の目標(対象をどのような状態にしたいのか)							
活動指標名(式)				(1) 通所者数(登録者数)		(2) 助成対象団体数		成果指標名(式) (代)=適当な指標がない場合の代替指標 (1) 年間延通所者数 (2) 年間延通所日数					
区分		単位	15年度実績		16年度実績		17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%		
							計画	実績					
指標	活動指標(1)		人	183		199		199	206	189	210	98.1	
	活動指標(2)		団体	11		11		11	11	11	11	100.0	
	成果指標(1)		人	12,413		12,920		14,569	12,682	13,527	14,569	87.0	
	成果指標(2)		日	2,485		2,432		2,492	2,415	2,477	2,492	96.9	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	80,517		79,917		83,319	81,133	83,391	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)投資的経費等		千円	0		0		0	0	0			
	(内)委託費		千円										
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.25	0.00	0.25		0.25		0.35			0.25
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	2,249		2,275		2,265	3,171			2,265
		非常勤職員分		千円	0		0		0	0			0
	総事業費 ++		千円	82,766		82,192		85,584	84,304	85,656			
	単位あたりコスト(-)÷		円	452,273		413,025		430,070	409,243	453,206			
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円									
特定財源計 +		千円	0		0		0	0	0				
差引:一般財源 -		千円	82,766		82,192		85,584	84,304	85,656				
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0	0.0	0.0				
17年度の主な取組み		内 容						規模	単位	事業費(千円)			
		補助金助成						11	団体	81,133			
		その他 ()								0			

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	103.5	活動指標(2)の17年度達成率%	100.0	17年度予算執行率%	97.4
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	学童クラブ利用者の送迎サービスについて、児童青少年センターとの話し合いによる調整の結果、通所支援ボランティアの送迎が可能となった。当事業と他の社会福祉施設との相互利用に関しては、作業所、こども発達センター、たんぼぼ園の通所者は当事業対象外とした。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	通所希望者の増加に伴い、平成9年度5団体、平成10年度7団体、平成12年度9団体と助成団体数を増やしてきた。平成13年度は地域デイサービス事業から授産事業に事業種別を変更した団体が1団体あったため、8団体に減少したが、平成14年度で2団体、平成15年で1団体増加し、11団体となった。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	学童クラブ利用者も当事業の利用可能者とし、学童クラブへの送迎のみを行う場合も訓練の一部と位置付け補助対象とすること。当事業内の複数施設を利用する場合、各々の施設で補助対象とすること。更生施設や授産施設等の他の社会福祉施設利用者も社会福祉施設開所時間外は、当事業の補助対象利用者として利用を可能にすること。障害児を対象とした施設を新規に開設すること等の要望がある。				
	今後の予測	学童クラブの利用が終了した中学生、高校生の放課後対策が求められており、増加するものと思われる。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)		理由: 心身障害者の地域自立生活の促進に貢献している。			
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()		理由または具体的内容:			
	成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)		理由または具体的内容: 現在東京都の要綱にあわせ杉並区でも補助基準を定めているが、区内独自の要望があればその基準を見直すことで、成果を向上させることは可能と思われる。			
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)		理由または具体的内容: 補助金は、主に人件費や施設賃借料にあて、運営経費の不足分は各団体独自に利用料や寄付金、バザー等で賄っている。現状のとおり、各団体ごとに通所者の同意を得ながら独自に利用料を決め運営する方法が適当である。			
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)		理由または具体的内容: 補助金交付要綱に基づき、利用人数に応じて定められた金額を交付しているため。			
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)		協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄	
	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^)		協働等による成果と課題: 任意団体が主体となって事業を行い、行政は人件費、施設の家賃等一部を補助している。その他、安定した施設運営がおこなわれるよう助言、監査を行っている。			
	(3) 協働等の形態 協働[補助・助成](具体的内容)		団体の活動を十分に把握し、実態に合ったふさわしい助成ができるように取り組む。			
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減		コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減			
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 特に放課後対策としての実施団体が増加しており、訓練指導内容の充実を図るため、家庭、学校、学童クラブ等と連携を図る。引き続き、学童クラブ利用者の送迎サービスについても、学童クラブや児童青少年センターと調整を行う。また、当事業と他の社会福祉施設の相互利用をしている利用者についても、その扱いを継続して検討する。					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 当事業と他の社会福祉施設との相互利用に関しては、施設閉所時間の利用者の過ごし方について障害者施設関係各課と連携をとり、当事業の補助対象とすべきか検討を行う。					
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性		<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし			
	(2) 理由 補助団体数に変化はないが、利用者の増加が見込まれるため、運営費補助額が増となる。地域生活支援事業である障害児タイムケア事業について検討する。児童館あり方検討会を継続しておこなっていく。					

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		訓練・授産事業運営助成				整理番号	254	枝番号		
担当部課名	保健福祉部 障害者施策課	コード	091001	連絡先電話番号	1144	昨年度整理番号	252			
係名	管理係	上位施策名				No				
予算事業名	通所訓練・授産事業等	コード	31950	障害者の社会参加や就労機会の拡大				33		
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	58 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理			根拠法令等					
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 原則として都内に居住する一般就労が困難な在宅の心身障害者 に対し通所の場を設け、必要な訓練・授産指導を行う団体			(1) 障害者基本法第10条の二、同法第18条 (2) 杉並区心身障害者通所訓練・授産事業実施要綱 (3) 杉並区心身障害者通所訓練・授産事業等運営費補助金交付要綱					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	杉並区心身障害者通所訓練・授産事業実施団体に対し、年2回、通所者の利用状況等による交付基準に従い、指導員人件費等事業の運営に必要な経費の一部を助成する。			事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 対象に心身障害者通所訓練・授産事業の経費の一部を補助することにより、心身障害者の福祉の向上を図る。					
	活動指標名(式)	(1) 通所者数(登録者) (2) 補助団体数			成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 年間延通所者数 (2) 年間延開所日数					
指標	区分	単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%	
					計画	実績				
	活動指標(1)	人	234	263	249	243	252	252	96.4	
	活動指標(2)	団体	14	16	16	16	16	16	100.0	
	成果指標(1)	人	46,105	47,424	53,238	47,108	54,322	54,322	86.7	
成果指標(2)	日	3,404	3,698	3,842	3,806	3,861	3,861	98.6		
総事業費・コスト把握	事業費	千円	242,880	260,960	283,024	265,996	306,037	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等	千円	0	0	0	0	0			
	(内) 委託費	千円	0	0	0	0	0			
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.28	0.28	0.28	0.28	0.28			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	2,518	2,548	2,537	2,537	2,537		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +	千円	245,398	263,508	285,561	268,533	308,574			
	単位あたりコスト(-) ÷	円	1,048,709	1,001,932	1,146,831	1,105,074	1,224,500			
	財源	受益者負担分	千円	0	0	0	0	0		
		国・都等からの支出金	千円	75,325	78,985	91,364	89,750	81,283		
特定財源計 +		千円	75,325	78,985	91,364	89,750	81,283			
差引: 一般財源 -		千円	170,073	184,523	194,197	178,783	227,291			
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
17年度の主な取組み	内 容				規模	単位	事業費(千円)			
	通所訓練授産施設への運営費補助の交付				16	所	265,996			
	その他 ()						0			

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	97.6	活動指標(2)の17年度達成率%	100.0	17年度予算執行率%	94.0
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	障害者自立支援法の成立により、作業所は「自立支援給付」施設、「地域活動支援センター」、その他小規模作業所に分類されることとなった。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	通所希望者が多く、需要が高いため助成団体数も増加を続け、平成9年度から平成13年度にかけて5団体増加した。平成16年度には、4月に1団体、10月に1団体の計2団体増加し、16団体となった。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	公立施設に比べ民間の小規模作業所は、作業内容が多種にわたることや、多人数になじまない障害者から人気がある。養護学校の卒業生の父母からは子供の将来を案じ、開設を願う声と自らが開設したいという声がある。自立支援法施行後もこれまでと同様に、利用料無料を要望する声が強いの。				
	今後の予測	障害者自立支援法施行に伴い、各施設が移行するタイプを選択することとなる。タイプ移行により、施設によっては通所者数が変動することも予想される。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	理由: 心身障害者に日中活動の場を提供し、社会的自立に貢献している。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^) 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 施設のタイプを整理することで、今まで流動性の少なかった施設に動きをもたせ、通所者にとってより適切な活動の場を提供できる。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容: 障害者自立支援法により、障害福祉サービスにかかる費用の1割を利用者が負担することとなった。地域活動支援センターについても利用者負担金を徴収する方針である。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 施設が移行するタイプにもよるが、これまで通り施設が運営を継続していくためには、補助金の急激な減額は難しい。国又は都からの歳入が減額されることが予想されるなかで、区の持ち出し額減をはかることは難しいと思われる。				
	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:	<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
協働等点検	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^)	協働等による成果と課題 今後も、社会福祉法人や他の団体が運営する施設の運営費の一部を助成し、支援していく。				
	(3) 協働等の形態 協働[補助・助成](具体的内容)					
	(1) 協働等の実現しているか 十分に実現している(^)					
今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減				
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 各施設がこれまで同様の運営を続けていくためには、国及び都からの個別給付がある「自立支援給付」のタイプに移行していくことが必須であり、このタイプへの移行を積極的に勧めていく。その他、「地域活動支援センター」への移行も想定し、補助のあり方について検討する必要がある。					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 「自立支援給付」または「地域活動支援センター」への移行には、法人格の取得が要件となっているので、各施設に法人格取得を勧める。また、「自立支援給付」の対象となるためには、定員20名以上の規模が要件であるが、現在ある施設はこれに満たない所が多い。運営主体が同一法人の施設には、施設の再編を促すなど、新タイプ移行に向けて誘導を行う。					
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input checked="" type="radio"/> 増	<input type="radio"/> 増減なし	<input type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	施設の運営継続のためには、これまでと同等の補助を行う必要がある。 国及び都からの歳入は減額され、区持ち出し額が増加することが見込まれるので、予算は増加する見込みである。				

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		障害者まちなか生活支援事業				整理番号	255		枝番号				
担当部課名		保健福祉部 障害者施策課		コード	091001		連絡先電話番号	1144		昨年度整理番号	253		
係名				管理係				上位施策名			No		
予算事業名				通所訓練・授産事業等		コード	31950		障害者の社会参加や就労機会の拡大			33	
事務事業の概要	事業開始年度				○昭和 ●平成		17年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類				<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 障害者まちなか生活支援事業実施要綱						
	地域社会と協働して障害者の社会参加の支援を行う社会福祉法人等						(2) 障害者まちなか生活支援事業運営貸付要綱						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				障害者と地域の人々が日常的に交流できる場を提供し、地域の人々との交流、社会参加の促進、地域生活支援人材育成、情報提供など、障害者の自立生活促進と社会参加の拡大に係る事業を実施する。		(3)						
活動目標名(式)				(1) 協働事業として企画提案に参加した民間企業数		(2) 交流会等の回数		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 障害者を囲む人間関係を拡大し、さまざまな人々や地域社会との交流を通して、地域でともに暮らす仲間として生活を見守り支える人間関係が自然に発生するまちづくりを目指す。					
								成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 延参加人数(民間企業) (2) 延参加者数における延障害者の割合					
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%				
					計画	実績							
指標	活動指標(1)		所	0	5	8	5						
	活動指標(2)		回	0	12	2	52						
	成果指標(1)		人	0	30	48	30						
	成果指標(2)		%	0	33.3%	57.9%	60.6%						
総事業費・コスト把握	事業費		千円	0	8,442	7,664	3,468	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 活動指標及び成果指標を変更した。 平成20年度をもって助成事業を終了する予定。					
	(内)投資的経費等		千円	0	0	0	0						
	(内)委託費		千円	0	0	0	0						
	職員数(常勤 非常勤)		人		0.10	0.10	0.10					0.10	
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	0	910	906					906	906
		非常勤職員分		千円	0	0	0					0	0
	総事業費 + +		千円	0	910	9,348	8,570					4,374	
	単位あたりコスト(-)÷		円			1,869,600	1,071,250					874,800	
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円									
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0						
差引:一般財源 -		千円	0	910	9,348	8,570	4,374						
受益者負担比率 ÷		%		0.0	0.0	0.0	0.0						
17年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)				
		運営助成(補助金)					1	所	5,864				
		運営助成(貸付金) 敷金分					1	所	1,800				
		その他 ()							0				

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	160.0	活動指標(2)の17年度達成率%	16.7	17年度予算執行率%	90.8
		まちなか生活支援事業は、事業実施場所を賃貸借する際の敷金を4年間の期限で貸付けた。区において前例のない事業であり、試行錯誤しながら収益事業になるものを検討してきた。事業開始が11月であり、活動も週1回程度に抑えていたため、予定よりも光熱水費がかからず、運営経費が減少した。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)							
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化						
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	通所・通学以外に平日の夕方や土・日に障害者が気軽に立ち寄れる場がほしい。地域の人々との交流のなかで障害理解が広がり、自然に支援がある環境を整えてほしい。障害当事者と健常者が交流・協働で取り組める事業を展開し、障害当事者の存在や価値を認識してほしい。					
	今後の予測	人件費分の助成がない中で十分に機能を発揮させるためには、支援ボランティア等の人材の育成や、ものづくり事業を展開する上での民間企業等を含めた地域の受け皿の充実が望まれる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 区民の日常生活空間において、年齢・性別等を問わずいろいろな人々との交流を通じ、地域とともに暮らす仲間として支えあえる人間関係をつくりだすためにも、法人の自主的な活動を支援していくことは、意義がある。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 助成範囲は、家賃相当額のみで人件費分は対象としていない。事業成果の向上は、事業者の努力によることとなる。 理由または具体的内容: 地域での理解者・支援者を増やす。収益基盤となる事業を開発する。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: まちなか生活支援事業は、事業実施費の一部助成であり、かつ4年間の限定助成であり、困難である。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^)	協働等による成果と課題: 4年間の助成期限後は、NPO等事業者による自主事業として進める予定。					
	(3) 協働等の形態 協働[その他](具体的内容)						
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 20年度の助成期間が終了するまでに、収益基盤となる「ものづくり事業」の事業を検討し、事業化していく必要がある。						
19年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 障害者の地域生活を支援する人材を育成す。「ものづくり事業」として基盤となる製品化にむけて、民間企業等が製品開発の支援や製品生産の委託等に協力していくと良い。						
	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし					
	(2) 理由						

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		授産事業通所者交通費及び給食費助成				整理番号	256	枝番号		
担当部課名		保健福祉部 障害者施策課		コード	091001	連絡先電話番号	1144	昨年度整理番号	254	
係名				管理係		上位施策名			No	
予算事業名				通所訓練・授産事業等		障害者の社会参加や就労機会の拡大			33	
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成				4 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等					
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 杉並区心身障害者通所訓練・授産事業実施要綱に基づき 社会福祉法人等が運営する施設に通所する人				(1) 障害者基本法第10条の二、同法第18条 (2) 杉並区心身障害者通所訓練・授産事業実施要綱 (3) 杉並区心身障害者通所訓練・授産事業に係る通所者交通費等助成要綱					
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順） 年4回、通所者から委任を受けた施設代表者を通して、通所者に交通費及び給食費を助成する。				事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか） 通所者の負担の軽減をはかる					
	活動指標名(式) (1) 交通費助成数 (2) 給食費助成数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 交通費助成者増加率 (2) 給食費助成者増加率					
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%	
					計画	実績				
指標	活動指標(1)		人	162	166	171	168	168		
	活動指標(2)		人	220	237	250	243	252		
	成果指標(1)		%	1	2	5	1	0		
	成果指標(2)		%	1	7	5	2	4		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	34,691	34,406	39,913	32,575	41,810	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)	
	(内)投資的経費等		千円							
	(内)委託費		千円							
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.13	0.13	0.13	0.25	0.25		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	1,169	1,183	1,178	2,265		2,265
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0		0
	総事業費 + +		千円	35,860	35,589	41,091	34,840	44,075		
	単位あたりコスト(-)÷		円	221,358	214,392	240,298	207,381	262,351		
	財源	受益者負担分		千円						
		国・都等からの支出金		千円						
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0			
差引:一般財源 -		千円	35,860	35,589	41,091	34,840	44,075			
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
17年度の主な取組み			内 容				規模	単位	事業費(千円)	
			交通費の助成				168	人	14,946	
			給食費の助成				243	人	17,629	
			その他 ()						0	

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	98.2	活動指標(2)の17年度達成率%	97.2	17年度予算執行率%	81.6
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	給食費の助成を行ってきたが、障害者自立支援法成立に伴い今後は経過措置の後、実費負担となる。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	給食費は平成12年に770円から700円に、平成14年に400円に引き下げている。施設数、利用者の増加とともに交通費、給食費支給総額は年々増加している。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	障害者自立支援法施行後も、これまでどおりの交通費・給食費の補助を望む声強い。				
	今後の予測	障害者自立支援法の成立に伴い、作業所や通所者に対する補助のあり方が大きく変動している。これまで給食費の助成を行ってきたが、今後は経過措置の後、実費負担となる。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 障害者負担の軽減、通所施設利用促進に貢献。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 交通費は実績払いのため、現在の事業費で成果を向上することはできない。 理由または具体的内容:				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容: 障害者自立支援法に合わせて、食費は経過措置の後、実費負担となる。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ある[手段・方法の変更](具体的内容)	理由または具体的内容: 障害者自立支援法の成立に伴い、給食費の補助は減額していく方向にある。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^)	協働等による成果と課題: 交通費・給食費助成は通所者個人に行うものであるが、申請と補助金受入れは通所者から委任を受けて実施団体が行う。書類内容の審査については行政が行っており、協働が実現している。				
	(3) 協働等の形態 協働[事業協力](具体的内容)					
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減				
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 ・給食費について 平成18年度は上半期は一食400円、下半期は一食200円の補助を行う。平成19年度は一食200円の補助を行う。平成20年度は補助なし。					
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由	給食費補助の単価が減額される見込みであるため。				

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		財団法人杉並区障害者雇用支援事業団				整理番号	260		枝番号							
担当部課名		保健福祉部 障害者施策課		コード	901001		連絡先電話番号	1142		昨年度整理番号	257					
係名				管理係				上位施策名		No						
予算事業名				財団法人杉並区雇用支援事業団				コード	32550		障害者の社会参加や就労機会の拡大		33			
事務事業の概要	事業開始年度				○ 昭和 ● 平成		10 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業							
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等									
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区財団法人に対する助成に関する条例 (2) 杉並区財団法人に対する助成に関する条例施行規則 (3)									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				財団法人杉並区障害者雇用支援事業団に対して、必要な経費を助成する。								事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 財団法人障害者雇用支援事業団が、その設立目標である障害者の雇用支援に関する事業を活発に行うことができるよう、財団運営の安定に資する。			
	活動指標名(式)				(1) 雇用支援対象者数(雇用支援センター職業準備訓練生) (2) 職場定着支援訪問件数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 就職者数(事業団からの就職者、平成10年度～累計) (2) 離職者数累計(上記就職者のうち)									
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度		目標値	目標値に対する17年度の達成率%						
					計画	実績	計画		22年度							
指標	活動指標(1)		人	13	14	10	10	10		10	100.0					
	活動指標(2)		件	272	318	500	360	500		500	72.0					
	成果指標(1)		人	36	55	80	72	97		122	59.0					
	成果指標(2)		人	6	8	0	14	14		14	100.0					
総事業費・コスト把握	事業費		千円	2,788	98,489	104,724	102,024	121,914		特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)						
	(内) 投資的経費等		千円													
	(内) 委託費		千円													
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.31	0.35	0.35	0.35	0.35								
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	2,788	3,185	3,171	3,171	3,171							
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0							
	総事業費 + +		千円	5,576	101,674	107,895	105,195	125,085								
	単位あたりコスト(-) ÷		円	428,923	7,262,429	10,789,500	10,519,500	12,508,500								
	財源	受益者負担分		千円												
		国・都等からの支出金		千円												
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0									
差引: 一般財源 -		千円	5,576	101,674	107,895	105,195	125,085									
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0									
17年度の主な取組み		内 容				規模	単位	事業費(千円)								
		運営助成				1	式	101,816								
		その他 (区役所実習奨励金)						208								

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	100.0	活動指標(2)の17年度達成率%	72.0	17年度予算執行率%	97.4
協力員人件費及び印刷費等が計上予算を下回ったことにより返還金が生じた。						
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	障害者雇用支援アクションプラン(平成17年度～平成21年度)に基づき、雇用支援センター部門以外の事業部門についても就労を目指す障害者職業準備訓練の場と位置づけ、一層の就労支援体制の充実に取り組んでいる。平成18年度は、雇用から定着にいたる一貫した雇用支援の充実のため、新たに企業開拓の強化のため雇用開拓専門員1名と、定着支援の充実のため定着支援アドバイザーを2名増員した。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	元来、雇用問題そのものは、ハローワークに代表されるように国の所管であるが、平成18年4月から障害者自立支援法が施行されたことにより、障害者の地域での自立した生活の実現に向けた就労支援体制の強化充実が期待されている。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	障害者自身または保護者及び作業所職員などの就職に対する不安解消への対応や、障害者を雇用する側の企業に対する支援も含め、雇用から定着までの一環した支援の充実が期待されている。				
	今後の予測	障害者の個々の特性に応じた地域での自立した生活を実現するために、一般企業への就職をはじめ、個々の能力を生かした就労に結びつく支援を望む気運が高まると考えられる。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい		理由: 障害者の社会参加や就労機会の拡大に大きく寄与している。			
	<input type="text" value="貢献度 大(理由)"/>					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか		理由または具体的内容: 障害者の雇用支援は人的支援(ジョブコーチ等)によるところが大きい。			
	<input type="text" value="ある程度できる()"/>					
		成果向上のための方策		理由または具体的内容: 企業への就職の拡大や、定着支援にはジョブコーチ等の増員が必要である。		
		<input type="text" value="人件費・活動量の増加(具体的内容)"/>				
(3) 受益者負担の見直し余地は		理由または具体的内容: 運営助成事業であり、受益者負担はない。				
<input type="text" value="ない(理由)"/>						
(4) コストを下げる余地はあるか		理由または具体的内容: 大半は人件費であるが、管理事務費等雑費の経費節減はある程度可能。				
<input type="text" value="ある [その他] (具体的内容)"/>						
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか		協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄	
	<input type="text" value="十分に実現している(^)"/>					
	(2) 協働等の相手		協働等による成果と課題			
<input type="text" value="企業・個人事業者(^)"/>		障害者の就労支援は事業団のとの協働によるところが大きい。今後は、事業団との協働と共に、運営の助成というかたち以外で、企業との協働事業も視野に入れた就労支援事業の方向が考えられる。				
(3) 協働等の形態						
<input type="text" value="協働[事業協力](具体的内容)"/>						
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減		コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減			
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 ・中重度の障害者の雇用支援も含め、ジョブコーチや定着支援アドバイザーの増員のほか、新たな就労の場や実習の場の確保開拓等、就労支援体制の整備充実を図る。 ・精神障害者や高次脳障害、発達障害のある方の就職についても、関係機関との連携を図りながら実施していく。					
(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法						
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性		<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし			
	(2) 理由 障害者の就労支援事業においては、事業団との協働体制が必要不可欠である。今後も、区役所実習の拡充や事業団のアクションプランに基づく事業展開への支援を強化していく。					

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		障害者福祉会館施設維持管理				整理番号	261		枝番号			
担当部課名	保健福祉部障害者施設課			コード	091131	連絡先電話番号	1303		昨年度整理番号	258		
係名	管理係			上位施策名				No				
予算事業名	障害者福祉会館事業運営			コード	35450		障害者の社会参加や就労機会の拡大		33			
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 57 年度				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業							
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等							
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(1) 身体障害者福祉法							
	障害者福祉会館利用者(心身障害者及び家族、介助者、ボランティア、障害者団体、ボランティア団体)				(2) 身体障害者福祉センター設置運営要綱							
	障害者福祉会館利用者(心身障害者及び家族、介助者、ボランティア、障害者団体、ボランティア団体)				(3) 杉並区立障害者福祉会館及び視覚障害者福祉会館条例、同施行規則							
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)								
障害者団体等に施設及び備品を無償で貸出すとともに、障害者を対象とした講習会等(講習会、自立支援セミナー、在宅者交流事業「ふれあい広場」)を行っている。				障害者及び障害者団体に会議室等を提供することにより、障害者の活動が広がる。また、在宅者交流事業や講習会を開催することにより、日常生活の充実や障害者同士の交流の場が確保され、障害者の自立と社会参加が促進される。								
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
(1) 施設(部屋)利用回数(午前、午後、夜間を1単位)				(1) 利用率(会議室、活動室等の充足率、利用回数 ÷ 年間利用可能室数)								
(2) 在宅者交流事業登録者数及び講習会受講者数				(2) 希望充足率 = (在宅者交流事業登録者数 + 講習会受講者数) ÷ (在宅者交流事業登録希望者数 + 講習会受講希望者数)								
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%			
					計画	実績						
指標	活動指標(1)		回	3,411	3,402	4,400	3,498	3,600	4,000	87.5		
	活動指標(2)		人	416	362	420	345	360	400	86.3		
	成果指標(1)		%	55	55	65	57	60	65	87.7		
	成果指標(2)		%	73	73	80	84	85	90	93.3		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	44,857	43,518	45,430	42,610	99,999	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内)投資的経費等		千円									
	(内)委託費		千円	39,001	37,102	38,514	39,671	93,096				
	職員数(常勤 非常勤)		人	4.55 0.58	4.55 0.58	4.60 0.58	4.60 0.58	0.00 6.00				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	40,923	41,405	41,676	41,676			0	
		非常勤職員分		千円	1,600	1,670	1,676	1,676			17,340	
	総事業費 + +		千円	87,380	86,593	88,782	85,962	117,339				
	単位あたりコスト(-) ÷		円	25,617	25,454	20,178	24,575	32,594				
	財源	受益者負担分		千円	1,777	1,276	1,576	1,652			1,492	
		国・都等からの支出金		千円		10,738	9,444	11,747			8,444	
		特定財源計 +		千円	1,777	12,014	11,020	13,399			9,936	
差引: 一般財源 -		千円	85,603	74,579	77,762	72,563	107,403					
受益者負担比率 ÷		%	2.0	1.5	1.8	1.9	1.3					
17年度の主な取組み			内 容				規模	単位	事業費(千円)			
			施設運営				1	式	39,671			
			施設維持管理				1	式	2,939			
			その他 ()						0			

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	79.5	活動指標(2)の17年度達成率%	82.1	17年度予算執行率%	93.8
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	平成18年4月から障害者福祉会館運営協議会に運営を委託した。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	在宅者交流事業は、平成12年度から介護保険が施行されたため、介護保険サービス受給者を対象者から除外した。平成18年4月より運営を障害者福祉会館運営協議会に委託した。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	障害者団体等や利用者等から、広い部屋の貸出を望む声や会館施設・備品等の老朽化が指摘されている。また、在宅者交流事業は日常生活の充実に役立つとともに家族の介護負担の軽減につながっており、好意的評価を受けている。				
	今後の予測	会館の利用頻度は高く、障害者からの評価は良い。また、会館施設の老朽化が進み、現在応急修理等で対応し、使用している。今後も施設維持管理にかかる経費の比重は高くなる。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 障害者や障害者団体が利用しやすい施設は少ない。会議室等を貸し出すことで、障害者の自立と社会参加の機会が増える。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか 成果向上のための方策	理由または具体的内容:				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 障害者福祉センター(B型)施設のため集会所利用料等の徴収は難しい。講習会テキスト代等実費相当分を徴収している。今後は、障害者自立支援法に基づく、地域活動支援センター事業の利用者に手数料を負担してもらう予定である。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 障害者福祉の増進のためには、これ以上の削減は困難である。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:	<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^)	協働等による成果と課題 運営管理を杉並障害者福祉会館運営協議会に委託している。				
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)					
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 講習会は、利用者のニーズに沿うよう委託団体と協議していく。講習会等で使用する備品の修繕等を行う。在宅者交流事業は、障害者自立支援法の施行に伴い、地域生活支援事業の中の「地域活動支援センター」事業の中に取り入れて運営を行う。					
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由					

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		障害者福祉会館障害者団体援助				整理番号	263		枝番号		
担当部課名	保健福祉部障害者施設課			コード	091131	連絡先電話番号	1303		昨年度整理番号	260	
係名	管理係			上位施策名				No			
予算事業名	障害者福祉会館事業運営			コード	35450		障害者の社会参加や就労機会の拡大		33		
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 57 年度				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等						
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(1) 杉並区立障害者福祉会館条例及び視覚障害者会館条例、同施行規則						
	杉並区障害者福祉会館運営協議会、杉並区社会福祉協議会への委託事業等を利用する障害者及び障害者団体				(2) 杉並障害者福祉会館運営協議会補助金交付要綱						
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				(3) 杉並区手話通訳者派遣事業実施要綱						
運営協議会が実施する福祉展等の催し物に補助を行い、杉並区社会福祉協議会に手話通訳者の派遣事業を委託している。				事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）							
活動指標名(式)				障害者や障害者団体の活動を援助することにより、障害者の自立や社会参加の機会を増やす。							
(1) 手話通訳者派遣延時間				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(2) 各種催し物参加者数				(1)							
				(2)							
区分	単位	15年度実績		16年度実績		17年度		18年度		目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
指標	活動指標(1)	時間	722	620	710	808	720	740	109.2		
	活動指標(2)	人	2,474	2,499	2,500	2,144	2,550	2,700	79.4		
	成果指標(1)										
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費	千円	5,008	4,823	4,995	5,191	4,658	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 手話通訳者の派遣には、後援会等の団体派遣も含んでおり、対象となる視覚障害者数の把握が困難なため成果指標として数値化しにくい。また、各種催し物は、不特定多数の障害者が参加するイベントを含んでいるため成果指標として数値化しにくい。			
	(内)投資的経費等	千円									
	(内)委託費	千円	1,658	1,486	1,658	1,854	1,658				
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.60 0.00	0.60 0.00	0.60 0.00	0.60 0.00	0.10 0.00				
	人件費	千円	5,396	5,460	5,436	5,436	906				
	非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 + +	千円	10,404	10,283	10,431	10,627	5,564				
	単位あたりコスト(-)÷	円	14,410	16,585	14,692	13,152	7,728				
	財源	千円									
	国・都等からの支出金	千円	3,709	3,709	3,709	3,709	2,083				
特定財源計 +	千円	3,709	3,709	3,709	3,709	2,083					
差引:一般財源 -	千円	6,695	6,574	6,722	6,918	3,481					
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
17年度の主な取組み	内 容				規模	単位	事業費(千円)				
	手話通訳者派遣				384	件	1,854				
	福祉展等各種催し物				2,144	人	3,337				
	その他 ()						0				

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	113.8	活動指標(2)の17年度達成率%	85.8	17年度予算執行率%	103.9
予算編成時に前年度実績等を精査し、予算計上を行い、適正な執行をおこなっている。また、杉並区補助金適正化方針に基づき、補助金の適正化に努めた。						
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	各種催し物の開催については、障害者福祉会館運営協議会と話し合い内容等の充実に努めた。また、手話通訳者派遣についても社会福祉協議会と話し合い適正な執行に努めた。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	障害者福祉会館運営協議会が行う福祉展や各種講座、レクリエーション行事等に補助を行ってきた。また、手話通訳者派遣は、社会福祉協議会に委託している。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	10月に行われる福祉展には、障害者をはじめ多くの一般区民も参加し、関心の高さがうかがえる。また、各種教室は定員を上回る応募があり、各事業に対する期待は大きい。				
	今後の予測	障害者が地域で自立し、社会参加を進めるうえでも当事業の果たす役割は大きく、障害者の期待もますます増えていくと思われる。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)		理由: 障害者の社会参加への場を増やすことは行政の責務であり、障害者施策の重要な課題である。			
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()		理由または具体的内容:			
	成果向上のための方策 その他(具体的内容)		理由または具体的内容: 福祉展や各種講座はややもするとマンネリ化しやすいため、参加者の意見等を十分反映させ内容の充実に努める。			
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)		理由または具体的内容: 障害者の社会参加の一環として行うものであり、特定の個人が利益を得るものではないため、受益者負担にはなじまない。			
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)		理由または具体的内容: 今日まで運営費等のコスト削減に努めてきている。これ以上の経費削減は、事業そのものの縮小につながり事業の目的が達成できなくなる。			
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)		協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄	
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^)		協働等による成果と課題			
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)					
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 手話通訳者の派遣事業については、新法における地域生活支援事業の編成の一環として早急に検討する。					
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性		<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし			
	(2) 理由 杉並区補助金適正化方針に基づき、補助金の適正化に努めた。					

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		身体障害者通所施設維持管理				整理番号	266		枝番号			
担当部課名		保健福祉部障害者施設課		コード	091131		連絡先電話番号	1303		昨年度整理番号	263	
係名				管理係				上位施策名		No		
予算事業名				障害者施設維持管理		コード	37650		障害者の社会参加や就労機会の拡大		33	
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成				5 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等							
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他				(1) 身体障害者福祉法							
	こすもす生活園、なのはな生活園、なでしこ生活園(各施設)				(2) 杉並区立身体障害者通所施設条例、同施行規則							
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順) 利用者にとって快適な施設を維持するために、施設の清掃、設備の保守点検等を実施する。				(3) 杉並区立身体障害者通所施設運営要綱							
活動指標名(式)				事業の目標(対象をどのような状態にしたいのか)								
(1) 施設延べ床面積				利用者が安全で快適な環境の中で、生活や様々な活動を行うことができるように施設を維持管理する。								
(2) 保守委託契約件数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
				(1) 不具合件数								
				(2)								
区分	単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%				
				計画	実績							
指標	活動指標(1)	m ²	2,292.21	2,292.21	2,292.21	2,292.21	2,292.21	100.0				
	活動指標(2)	件	19	19	19	19	19	100.0				
	成果指標(1)	件	12	13	0	12	0					
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費	千円	22,882	23,913	23,270	21,607	23,572	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)				
	(内)投資的経費等	千円										
	(内)委託費	千円	12,128	11,843	11,014	10,080	11,364					
	職員数(常勤 非常勤)	人	6.07 0.00	5.58 0.00	5.78 0.00	5.58 0.00	5.40 0.00					
	人件費	千円	54,594	50,778	52,367	50,555	48,924					
	常勤職員分(超勤分含む)	千円										
	非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0					
	総事業費 + +	千円	77,476	74,691	75,637	72,162	72,496					
	単位あたりコスト(-)÷	円	33,800	32,585	32,997	31,481	31,627					
	財源	千円		320	237	366	238					
	受益者負担分	千円										
国・都等からの支出金	千円	500	76,392	78,157	79,615	76,801						
特定財源計 +	千円	500	76,712	78,394	79,981	77,039						
差引:一般財源 -	千円	76,976	▲ 2,021	▲ 2,757	▲ 7,819	▲ 4,543						
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.4	0.3	0.5	0.3						
17年度の主な取組み	内 容				規模	単位	事業費(千円)					
	光熱水費				1	式	8,722					
	施設保守管理委託				1	式	10,079					
	維持管理経費				1	式	2,806					
	その他 ()						0					

平成18年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の17年度達成率%	100.0	活動指標(2)の17年度達成率%	100.0	17年度予算執行率%	92.9
17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)						
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)						
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	各施設とも施設維持管理経費の削減に努め、保守委託の見直し等を進めてきた。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)					
	今後の予測	建物及び設備が老朽化し、トラブルが多くなっていく。経年化に対応した適切な保守委託等を実施する必要がある。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 施設の運営に関しては、安全で快適な設備環境を保全することは欠かせない。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 施設維持管理を業者委託だけでなく、施設整備を良好な状態に保てるよう、植栽の維持管理などボランティアや近隣等関係者の協力等を得ていく。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容: 18年度より障害者自立支援法の施行に伴い、施設利用の応益負担、給食費の負担を実施した。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [民営化・外部委託化] (具体的内容)	理由または具体的内容: スマート杉並計画に基づく施設の民営化については、授産施設の民営化の効果等を検証しながら進めていく。				
	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	理由または具体的内容: 協働等の今後のあり方: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄				
協働等点検	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^)	協働当による成果と課題 スマート杉並計画に基づく施設の民営化については、授産施設の民営化の効果等を検証しながら進めていく。				
	(3) 協働等の形態 民営化(具体的内容)					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 スマート杉並計画に基づく施設の民営化については、授産施設の民営化の効果等を検証しながら進めていく。					
今後の事業のあり方 (中長期)	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 民営化の推進にあたっては、サービスの継続や負担について、利用者及び家族が不安を抱くことが考えられるため、円滑な移管方法や時期について慎重に検討を行う。					
	19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
19年度方針	(2) 理由 維持管理経費について大きな増減はない。					

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		身体障害者通所施設給食運営				整理番号	267		枝番号			
担当部課名		保健福祉部障害者施設課		コード	091131		連絡先電話番号	1303		昨年度整理番号	264	
係名				管理係				上位施策名		No		
予算事業名				こすもす生活園事業運営		コード	36250		障害者の社会参加や就労機会の拡大		33	
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成				5 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等							
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(1) 身体障害者福祉法							
	こすもす生活園、なのはな生活園、なでしこ生活園の利用者(重度の心身障害者)				(2) 杉並区立身体障害者通所施設条例、同施行規則							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 給食用食材料の購入、調理を業者に委託し、利用者に給食を提供する。				(3) 杉並区立身体障害者通所施設運営要綱							
活動指標名(式)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)								
(1) 利用者に提供する給食数				良質でバランスのとれた食事を摂取する。利用者身体及び口腔機能の状況に応じた食事をとれるようにする。								
(2)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
				(1) 給食提供達成率 = [提供給食数 / 提供給食予定数 (= 利用者数 × 提供延日数 × 利用者の年間出席想定率)] × 100								
				(2)								
区分	単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%				
				計画	実績							
指標	活動指標(1)	食	9,822	9,859	12,478	10,376	11,995	12,000	86.5			
	活動指標(2)											
	成果指標(1)	%	83.9	85.2	95.0	80.9	95.0	95.0	85.2			
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費	千円	27,386	27,327	30,007	27,466	28,065	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)				
	(内)投資的経費等	千円										
	(内)委託費	千円	26,958	27,159	27,944	27,337	27,092					
	職員数(常勤 非常勤)	人	1.05 0.00	1.32 0.00	1.32 0.00	1.32 0.00	1.50 0.00					
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	9,444	12,012	11,959	11,959			13,590		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0			0		
	総事業費 + +	千円	36,830	39,339	41,966	39,425	41,655					
	単位あたりコスト(-)÷	円	3,750	3,990	3,363	3,800	3,473					
	財源	受益者負担分	千円	3,620	3,581	4,917	3,824			4,347		
		国・都等からの支出金	千円	3,293	3,442	3,583	3,611			3,596		
特定財源計 +		千円	6,913	7,023	8,500	7,435	7,943					
差引:一般財源 -		千円	29,917	32,316	33,466	31,990	33,712					
受益者負担比率 ÷	%	9.8	9.1	11.7	9.7	10.4						
17年度の主な取組み	内 容						規模	単位	事業費(千円)			
	調理委託								27,337			
	給食用品								129			
	その他 ()								0			

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	83.2	活動指標(2)の17年度達成率%		17年度予算執行率%	91.5
		給食運営経費の大部分は委託経費であり、基本委託料部分は節減不可能だが、業者に注文する食数の算定を厳密に行うことで経費の削減に努めた。一方、利用者の急な欠席による給食の余りについては、当該日に摂食援助を担当しない職員等が極力買い上げることで、歳入の確保にも寄与した。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)							
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	開設当初から、利用者に対する摂食の支援に取り組んでいたが、平成15年度から専門の非常勤歯科医師による本格的な摂食指導を行っている。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	給食を提供することは、利用者の大きな楽しみであるとともに、利用者の家族からの期待も高い。					
	今後の予測	施設利用者の障害の重度化及び多様化、平均年齢の上昇、食品衛生意識の高まり等にとともに、よりきめ細やかな栄養面での支援や衛生管理が求められ、給食運営の重要性がますます増してくる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:生活支援の一環として重要な役割を持つとともに、利用者の健康管理に大いに貢献している。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:給食運営についてはすでに民間業者に調理等を委託している。引き続き受託業者と栄養士、福祉職との連携によって、より利用者個々人の障害程度に対応した、きめ細かな給食を提供する。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:18年度より障害者自立支援法の施行に伴い、利用者から給食費の負担を実施した。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容)	理由または具体的内容:食費の食材料費や委託先の見直し等によりコストダウンを検討する。					
	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
協働等点検	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題 障害者自立支援法の施行に伴い、給食の運営等について検討を行っている。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)						
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 利用者の身体及び口腔機能の状況などに合わせた、よりきめ細やかなサービスの提供を具体化し、実施していく。 スマート杉並計画に基づく施設の民営化については、授産施設の民営化の効果等を検証しながら進めていく。						
19年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 平成15年度から医療的ケアを要する利用者の受入れを本格的に開始したことに伴い、安全かつ確かな摂食支援をどのように行っていくのか慎重な対応が求められている。そのために、医療的ケア指導医及び口腔外科医との密接な連携により、安全な給食運営を目指す。 民営化の推進にあたっては、サービスの継続や負担に対する本人・家族の不安を考慮し、実施時期や円滑な移行方法等について慎重な検討が必要である。						
	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし					
	(2) 理由 給食運営経費については大きな増減はない。						

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		身体障害者通所施設利用者日常生活支援				整理番号	268		枝番号								
担当部課名		保健福祉部障害者施設課		コード	091146		連絡先電話番号	3317-9312		昨年度整理番号	265						
係名					こすもす生活園・なのはな生活園・なでしこ生活園					上位施策名		No					
予算事業名					こすもす生活園事業運営					コード		36250		障害者の社会参加や就労機会の拡大		33	
事務事業の概要	事業開始年度				○昭和 ●平成		5年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業								
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等										
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 障害者自立支援法										
	生活園の利用者(重度の身体障害者)						(2) 杉並区身体障害者通所施設条例、同施行規則										
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)				個別支援計画の策定・実施、機能訓練、社会適応支援、創作的活動、スポーツ・レクリエーション、健康管理、更正相談、入浴サービス(入浴サービスは、なでしこ生活園を除く)		(3) 杉並区身体障害者通所施設運営要綱										
活動指標名(式)				(1) 施設利用者数 (2) 延べ通所人数		事業の目標(対象をどのような状態にしたいのか)											
						1 利用者が様々な活動や経験を通して地域社会で、生活するための意欲や能力を高める。 2 利用者の健康維持を図るため、健康管理の支援や健康相談を行う。											
						成果指標名(式) (代)=適当な指標がない場合の代替指標											
						(1) 通所率 = [延べ通所人数 / (施設利用者数 × 開所日数)] (2)											
区分		単位	15年度実績		16年度実績		17年度計画		17年度実績		18年度計画	目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%				
指標	活動指標(1)		人	59	61	61	62	64	83	74.7							
	活動指標(2)		人	10,009	10,229	12,898	11,009	15,296	19,754	55.7							
	成果指標(1)		%	74	71	100	75	100	100	74.6							
	成果指標(2)		%														
総事業費・コスト把握	事業費		千円	5,033	5,517	6,711	6,536	8,460	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)								
	(内)投資的経費等		千円														
	(内)委託費		千円	16	7	52	12	0									
	職員数(常勤 非常勤)		人	35.77 1.80	38.49 1.90	38.49 1.90	38.33 1.90	38.30 1.90									
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	321,715	350,259	348,719	347,270						346,998			
		非常勤職員分		千円	4,966	5,472	5,491	5,491						5,491			
	総事業費 + +		千円	331,714	361,248	360,921	359,297	360,949									
	単位あたりコスト(-)÷		円	5,622,271	5,922,098	5,916,738	5,795,113	5,639,828									
	財源	受益者負担分		千円													
		国・都等からの支出金		千円													
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0										
差引:一般財源 -		千円	331,714	361,248	360,921	359,297	360,949										
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0										
17年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)								
		個別支援計画の策定															
		更正相談(車椅子作成に関すること等)															
		地域生活支援(グループホーム入所)															
		相談支援事業推進															
その他		()							6,536								

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	101.6	活動指標(2)の17年度達成率%	85.4	17年度予算執行率%	97.4
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)							
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	1加齢に伴う障害の重度化と介護家族の高齢化によるニーズの多様化が顕著である。 2医療的ケアが必要な利用者及び中途障害者が増加している。 3平成15年度に支援費制度に移行した。 4平成18年度に自立支援法が制定された。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	個々の利用者の状況に即したサービスの充実が求められている。機能訓練士・看護師への期待は高い。					
	今後の予測	1利用者及びその介護家族の高齢化や利用者の加齢に伴う重度化が一層進む。 2医療的ケアを必要とする利用者の増加が見込まれる。 3平成18年10月より自立支援法下での新事業体系へ移行する。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 重度身体障害者のデイサービスは、地域での生活をより豊かにし、自立していくために必須の事業である。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 事業内容の見直しを常に行っていくとともに地域住民との連携や技能ボランティア等の活用によりサービス内容を充実させていく。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 自立支援法によって利用負担が定められている。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 経費の削減は既にやっており、これ以上のコストダウンは利用者の安全面・衛生面から好ましくない。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^)	協働等による成果と課題: ・日常生活介護のボランティアを定期的に確保している。また、レクリエーションにも技能ボランティアが参加し、継続的に事業を実施している。					
	(3) 協働等の形態 協働[その他](具体的内容)	・ヘルパー事業所等との連携により、施設外での時間帯の活動を不安なく行う一助としている。 ・引き続き、入浴サービスの業務についてNPO等との協働の可能性を模索する。					
今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成18年10月より自立支援法の下で、「生活介護」(今までのデイサービスとほぼ同じ)、「自立訓練」事業を行う多機能型へ移行する。自立訓練は新事業であり、機能訓練や日常生活上の相談支援、就労移行支援事業所等との連絡調整を行うなどにより地域生活への移行や地域生活を営む能力の向上を目的として実施する。						
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減		<input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし			
	(2) 理由	入所施設・病院を退所・退院した者や盲・ろう・養護学校を卒業した者等に「自立訓練」(機能訓練)を行うことによって、地域生活への移行や地域生活を営む能力の向上を目指し、自立した生活が行えるようにする。					

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		身体障害者通所施設各種行事等				整理番号	269		枝番号	
担当部課名	保健福祉部障害者施設課			コード	091146	連絡先電話番号	3317-9312		昨年度整理番号	266
係名	こすもす生活園・なのはな生活園・なでしこ生活園				上位施策名				No	
予算事業名	こすもす生活園事業運営			コード	36250	障害者の社会参加や就労機会の拡大				33
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 5年度				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等					
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(1) 障害者自立支援法					
	3身障生活園の利用者(重度の身体障害者)とその家族				(2) 杉並区立身体障害者通所施設条例、同施行規則					
	3身障生活園の利用者(重度の身体障害者)とその家族				(3) 杉並区立身体障害者通所施設運営要綱					
活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)				事業の目標(対象をどのような状態にしたいのか)						
地域祭り実行委員会に参加し取り組む(こすもす せいびほり ななまつり、なのはな 秋祭り、なでしこ 阿佐谷南わいわいランド・冬の遊び大会)				利用者が社会経験を積む貴重な機会とするとともに、他者とのコミュニケーションを活発化する。主体的、自立的な姿勢を促す。生活園の活動をアピールし、地域に理解してもらう機会の一助とする。						
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代)=適当な指標がない場合の代替指標						
(1) 祭り参加者				(1) 利用者の祭り参加率						
(2)				(2)						
区分	単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%		
				計画	実績					
指標	活動指標(1)	人	2,624	2,804	2,950	2,823	2,900	2,450	115.2	
	活動指標(2)									
	成果指標(1)	%	62	48	100	66	100	100	66.0	
	成果指標(2)									
総事業費・コスト把握	事業費	千円	286	320	804	379	728	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)投資的経費等	千円								
	(内)委託費	千円								
	職員数(常勤 非常勤)	人	3.76 0.20	3.27 0.10	3.27 0.10	3.24 0.10	3.20 0.10			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	33,817	29,757	29,626	29,354	28,992		
		非常勤職員分	千円	552	288	289	289	289		
	総事業費 ++	千円	34,655	30,365	30,719	30,022	30,009			
	単位あたりコスト(-)÷	円	13,207	10,829	10,413	10,635	10,348			
	財源	受益者負担分	千円							
		国・都等からの支出金	千円							
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0			
差引:一般財源 -		千円	34,655	30,365	30,719	30,022	30,009			
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
17年度の主な取組み	内 容						規模	単位	事業費(千円)	
	地域祭りの実行委員会に参加し、共催事業として取り組んでいる。その									
	中でも、障害者の理解を深めてもらうために、祭りのコーナーを担当し、各施設の活動内容のアピールとともに、祭りに参加した住									
	民と積極的な交流が図れた。									
	その他 ()								379	

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	95.7	活動指標(2)の17年度達成率%		17年度予算執行率%	47.1
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)							
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	せいびほりなんまつり、秋祭り、阿佐谷南わいわいランド・冬の遊び大会に参加している。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	地域住民から地域の連携、コミュニティ形成の一環として期待されている。					
	今後の予測	利用者の社会参加、自己実現の契機として需要は拡大する。また、地域での障害者の活動理解を深めていく上でも貴重な機会となる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 利用者の社会参加と自立促進のために不可欠な事業である。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: ボランティア等の活用、NPO、地域住民との協力をより一層図っていく。実行委員会の委員としての活動を強化していく。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 祭りの内容が、広く地域住民の交流やまとまりを深めているものであり、個々に還元されるものではないため、受益者負担はなじまない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容)	理由または具体的内容: 共同の出展等を行うことによって、使用する物の共通化を図り経費を削減することができる。					
	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方:	<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄				
協働等点検	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^)	協働等による成果と課題 ・実行委員会参加団体には、生活園、小学校、小学校PTA、児童館、土建組合杉並支部、豊組合杉並支部、リサイクルを考える会、幼稚園父母の会等があり、地域の幼児から大人まで幅広いグループや団体が関わり、地域祭りとして定着してきている。					
	(3) 協働等の形態 協働[実行委員会・協議会] (具体的内容)						
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 実行委員会等で検討し、経費の削減や祭りの運営方法の見直しを図る。 なでしこ生活園は平成21年度、本施設(高円寺北)に移行するため、22年度目標値からは除いた。						
今後の事業のあり方(中長期)	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 行事に関わる地域関係機関や関係施設と日常的な交流を深め、相互理解をしていく必要がある。						
	19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし					
19年度方針	(2) 理由 各団体間の協働をより一層進めていく必要がある。広報やプログラムを充実させ、祭り参加者の拡大を図っていく。						

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		和田障害者交流館運営				整理番号	270		枝番号						
担当部課名		保健福祉部障害者施設課		コード	091131		連絡先電話番号	1303		昨年度整理番号	267				
係名				管理係				上位施策名		No					
予算事業名				障害者交流館運営		コード	35700		障害者の社会参加や就労機会の拡大		33				
事務事業の概要	事業開始年度				○昭和 ●平成		7年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等								
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区立障害者福祉会館及び視覚障害者会館条例、同施行規則								
	心身障害者と家族、ボランティア団体、						(2) 杉並区立和田障害者交流館及び高円寺障害者交流館の登録等に関する要綱								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				施設の管理、運営、提供等を障害者団体連合会に委託している。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)								
活動指標名(式)				(1) 利用回数 (2) 利用人員		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 利用率(利用回数 ÷ 年間利用可能室数) (2)									
区分		単位	15年度実績		16年度実績		17年度		18年度		目標値	目標値に対する17年度の達成率%			
							計画		実績		22年度				
指標	活動指標(1)		回	729		766		1,000		841		900	1,000	84.1	
	活動指標(2)		人	13,722		13,213		20,000		12,908		13,000	15,000	86.1	
	成果指標(1)		%	36		38		50		55.9		60	65	86.0	
	成果指標(2)														
総事業費・コスト把握	事業費		千円	15,219		14,565		15,252		13,532		16,140		特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)	
	(内)投資的経費等		千円												
	(内)委託費		千円	14,718		13,724		14,684		13,175		15,818			
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00	0.05	0.00		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	1,799		1,820		1,812		1,812		453		
		非常勤職員分		千円	0		0		0		0		0		
	総事業費 + +		千円	17,018		16,385		17,064		15,344		16,593			
	単位あたりコスト(-)÷		円	23,344		21,390		17,064		18,245		18,437			
	財源	受益者負担分		千円											
		国・都等からの支出金		千円											
特定財源計 +		千円	0		0		0		0		0				
差引:一般財源 -		千円	17,018		16,385		17,064		15,344		16,593				
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
17年度の主な取組み		内 容						規模		単位	事業費(千円)				
		施設運営						301.75		m ²	12,512				
		施設維持管理						301.75		m ²	1,020				
		その他 ()									0				

平成18年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の17年度達成率%	84.1	活動指標(2)の17年度達成率%	64.5	17年度予算執行率%	88.7
17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	予算の主な内容は、建物維持管理費と人件費であり、適正な執行に努めている。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	18年4月から指定管理者制度を導入し、運営・維持管理を杉並区障害者団体連合会に委託している。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成7年度から杉並区障害者雇用支援事業団に委託。18年4月から指定管理者制度を導入し、運営・維持管理を杉並区障害者団体連合会に委託している。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	障害者団体が利用していない時は、一般区民にも利用させてほしいとの要望が一部にある。				
	今後の予測	障害者のための施設として、今後も地域に定着いくものと思われる。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 地域における障害者の自立と社会参加の機会が増える。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 交流館事業の一元的管理運営を行い、効率化を図る。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 地域における障害者の自立と社会参加を高めるための施設であり、受益者負担はなじまない。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^)	協働等による成果と課題 平成18年4月から指定管理者制度を導入し、運営・維持管理を杉並区障害者団体連合会に委託している。高円寺交流館とあわせ交流館事業の一元的管理運営を行い、効率化を図る。				
	(3) 協働等の形態 指定管理者(具体的内容)					
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減				
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 交流館事業の一元的管理運営を行い、効率化を図る。					
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由	これまでも経費の削減は行っており、大幅な予算の増減はあり得ない。				

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		精神障害者共同作業所助成				整理番号	277		枝番号		
担当部課名		保健福祉部 障害者施策課		コード	091001	連絡先電話番号	1144		昨年度整理番号	274	
係名					管理係		上位施策名		No		
予算事業名					精神障害者施設		コード	35150		障害者の社会参加や就労機会の拡大	33
事務事業の概要	事業開始年度				<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		59 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等				
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区精神障害者共同作業所通所訓練事業運営費等助成要綱 (2) 杉並区精神障害者共同作業所通所訓練事業に係る通所者交通費助成事業運営要綱 (3) 東京都精神障害者共同作業所通所訓練事業運営費等補助金交付要綱				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				精神障害者共同作業所を設置・運営する団体に対して運営経費の一部を助成する。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 回復途上にある精神障害者が、通所の方法により、作業訓練・生活指導等の社会適応訓練を受けることにより、社会復帰する。				
	活動指標名(式)				(1) 助成施設数 (2) 在籍者数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 精神障害者共同作業所を退所し、就職(学)をした者の数 (2)				
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%		
指標	活動指標(1)		所	14	15	15	15	16	20	75.0	
	活動指標(2)		人	394	409	430	413	445	505	81.8	
	成果指標(1)		人	12	6	13	11	14	18	61.1	
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	291,161	311,011	322,372	316,317	338,774	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)投資的経費等		千円								
	(内)委託費		千円								
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.55	0.55	0.55	0.55	0.55			0.55
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	4,947	5,005	4,983	4,983			4,983
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			0
	総事業費 + +		千円	296,108	316,016	327,355	321,300	343,757			
	単位あたりコスト(-)÷		円	21,150,571	21,067,733	21,823,667	21,420,000	21,484,813			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円	160,285	161,802	177,843	165,044			184,253
特定財源計 +		千円	160,285	161,802	177,843	165,044	184,253				
差引:一般財源 -		千円	135,823	154,214	149,512	156,256	159,504				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
17年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)		
		精神障害者共同作業所運営団体への補助(通所者交通費含む)					15	所	316,317		
		その他 ()							0		

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	100.0	活動指標(2)の17年度達成率%	96.0	17年度予算執行率%	98.1
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		杉並区実施計画上、平成18年度に共同作業所を1所新規開設する計画になっているため、「東京都精神障害者共同作業所通所訓練事業運営費等補助事業」の新規補助を東京都に希望したが、選定結果は不採択であった。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	昭和59年度に区単独で1所の助成を開始し、翌60年度から都の補助金対象ともなった。2所目昭和63年度から、3所目平成2年度から助成を開始。平成18年3月31日現在、都内200所の共同作業所のうち、区内は15所であり、精神障害者を地域で支える中心的な存在として、大きな役割を果たしている。平成18年4月からは障害者自立支援法が施行され、3障害共通の新制度が誕生した。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	障害者自立支援法の施行後も、これまでと変わらない基準の補助を強く要望している。また、通所者の交通費助成の継続を希望しており、利用者負担の徴収をしないよう求めている。					
	今後の予測	精神障害者の地域における自立と社会参加の促進のための「場」としての役割は、ますます高まると思われる。障害者自立支援法の施行に伴い、各作業所が類型を選択することとなる。自立支援給付、地域活動支援センターへの移行が予想されるが、小規模作業所として残る作業所がでてくることも考えられる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 通所している精神障害者にとっては、共同作業所での作業やグループ活動は、社会生活への復帰の端緒となっている。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^) 成果向上のための方策 対象の拡大(具体的内容)	理由または具体的内容: 精神障害者の障害特性を十分に踏まえ、「就労」に結びつく作業所の設立を検討すると同時に、生活支援についても十分に対応できる柔軟性のある共同作業所となるようにシステムの検討を行う。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容: 障害者自立支援法の自立支援給付に施設が移行した場合には、原則1割の利用者負担となる。地域活動支援センターについても利用者負担金を徴収する方針である。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 移行する類型により異なるが、作業所の運営継続のためには、補助金の急激な減額は難しい。都からの歳入の減額が予想されるなかで、区の持ち出し額減をはかることは難しいと思われる。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^)	協働等による成果と課題 区内15所の精神共同作業所はすべて民間の団体が運営しており、区は運営費及び施設振興費の一部を助成している。					
	(3) 協働等の形態 協働[補助・助成](具体的内容)						
今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 ・保健福祉計画では、平成22年度までに精神障害者共同作業所を現在の15所から20所(地域活動支援センターを含む)に増やす計画となっている。 ・各作業所がこれまで同様の運営を続けていくためには、国又は都からの個別給付がある「自立支援給付」の類型に移行していくことが必須であり、この類型への移行を積極的に勧めていく。その他、「地域活動支援センター」への移行も想定し、補助のあり方について検討する必要がある。						
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし					
	(2) 理由	18年度に新規開設予定のため。					

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		高円寺障害者交流館運営				整理番号	279		枝番号						
担当部課名		保健福祉部障害者施設課		コード	091131		連絡先電話番号	1303		昨年度整理番号	276				
係名				管理係				上位施策名		No					
予算事業名				障害者交流館運営		コード	35700		障害者の社会参加や就労機会の拡大		33				
事務事業の概要	事業開始年度				○昭和 ●平成		7年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等								
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区立障害者福祉会館及び視覚障害者会館条例、同施行規則								
	心身障害者と家族、ボランティア団体、						(2) 杉並区立和田障害者交流館及び高円寺障害者交流館の登録等に関する要綱								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				施設の管理、運営、提供等を障害者団体連合会に委託している。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 障害者の自主的な活動のために施設を貸し出し、地域での障害者の自立と社会参加を高める。								
活動指標名(式)				(1) 利用回数 (2) 利用人員		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 利用率(利用回数 ÷ 年間利用可能室数) (2)									
区分		単位	15年度実績		16年度実績		17年度計画		17年度実績		18年度計画	目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%		
指標	活動指標(1)		回	1,842		1,718		2,000		1,906		2,000	2,200	86.6	
	活動指標(2)		人	30,718		28,665		35,000		28,417		30,000	32,000	88.8	
	成果指標(1)		%	59		55		64		50.0		60	65	76.9	
	成果指標(2)														
総事業費・コスト把握	事業費		千円	18,961		19,249		20,816		19,089		20,961	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)投資的経費等		千円												
	(内)委託費		千円	17,241		17,693		18,964		17,547		19,500			
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00	0.05			0.00
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	2,698		2,730		2,718		2,718				453
		非常勤職員分		千円	0		0		0		0				0
	総事業費 + +		千円	21,659		21,979		23,534		21,807		21,414			
	単位あたりコスト(-)÷		円	11,758		12,793		11,767		11,441		10,707			
	財源	受益者負担分		千円											
		国・都等からの支出金		千円	501		492		485		509				407
特定財源計 +		千円	501		492		485		509		407				
差引:一般財源 -		千円	21,158		21,487		23,049		21,298		21,007				
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
17年度の主な取組み		内 容						規模		単位	事業費(千円)				
		施設運営						391.12		m ²	15,916				
		施設維持管理						391.12		m ²	3,173				
		その他 ()									0				

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	95.3	活動指標(2)の17年度達成率%	81.2	17年度予算執行率%	91.7
予算の主な内容は、建物維持管理費と人件費であり、適正な執行に努めている。						
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	18年4月から指定管理者を導入し、運営・維持管理を杉並区障害者団体連合会に委託している。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	会議室等の貸出の受付、管理が主な内容であり、平成14年3月から杉並区障害者団体連合会に委託している。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	会議室等の利用が主であり、特段要望は出ていない。				
	今後の予測	障害者のための施設として定着し、立地条件の良さから利用率は上がるものと思われる。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)		理由: 地域における障害者の自立と社会参加の機会が増える。			
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)		理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 交流館事業の一元的管理運営を行い、効率化を図る。			
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)		理由または具体的内容: 地域における障害者の自立と社会参加を高めるための施設であり、受益者負担はなじまない。			
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)		理由または具体的内容:			
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)		協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄	
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^)		協働等による成果と課題 平成18年4月から指定管理者制度を導入し、運営・維持管理を杉並区障害者団体連合会に委託している。和田交流館とあわせ交流館事業の一元的管理運営を行い、効率化を図る。			
	(3) 協働等の形態 指定管理者(具体的内容)					
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 交流館事業の一元的管理運営を行い、効率化を図る。					
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性		<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし			
	(2) 理由 これまでも経費の削減は行っており、大幅な予算の増減はあり得ない。					

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		知的障害者更正施設維持管理				整理番号	280		枝番号					
担当部課名		保健福祉部障害者施設課		コード	091131		連絡先電話番号	1303		昨年度整理番号	277			
係名		管理係				上位施策名			No					
予算事業名		障害者施設維持管理		コード	37650		障害者の社会参加や就労機会の拡大			33				
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		55 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業							
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等									
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 知的障害者福祉法									
	すぎのき生活園(施設)		(2) 知的障害者援護施設の整備及び運営に関する基準											
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		(3) 杉並区立知的障害者援護施設条例、同施行規則											
活動指標名(式)		(1) 施設延べ床面積		(2) 保守委託契約件数		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 利用者が安全で快適な環境の中で、生活及び作業活動をおこなうことができるように施設を維持管理する。								
成果指標名(式)		(1) 施設延べ床面積		(2) 保守委託契約件数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 不具合件数 (2)								
区分		単位	15年度実績		16年度実績		17年度計画		17年度実績		18年度計画	目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%	
指標	活動指標(1)		m ²	2432.11		2432.11		2432.11		2432.11		2432.11	100.0	
	活動指標(2)		件	9		12		11		12		12	100.0	
	成果指標(1)		件	8		7		0		2		0		
	成果指標(2)													
総事業費・コスト把握	事業費		千円	17,256		17,994		21,022		19,746		18,906	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)	
	(内)投資的経費等		千円											
	(内)委託費		千円	7,818		7,968		10,689		9,443		7,863		
	職員数(常勤 非常勤)		人	6.77	0.80	6.72	1.00	5.60	1.00	5.99	1.00	4.75		1.00
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	60,889		61,152		50,736		54,269			43,035
		非常勤職員分		千円	2,207		2,880		2,890		2,890			2,890
	総事業費 + +		千円	80,352		82,026		74,648		76,905		64,831		
	単位あたりコスト(-)÷		円	33,038		33,726		30,693		31,621		26,656		
	財源	受益者負担分		千円			656		967		822			967
		国・都等からの支出金		千円	2,303		122,832		183,321		130,074			133,994
特定財源計 +		千円	2,303		123,488		184,288		130,896		134,961			
差引:一般財源 -		千円	78,049		▲ 41,462		▲ 109,640		▲ 53,991		▲ 70,130			
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.8		1.3		1.1		1.5			
17年度の主な取組み		内 容					規模		単位	事業費(千円)				
		光熱水費					1		式	8,320				
		施設保守管理委託					1		式	9,443				
		維持管理経費					1		式	1,983				
		その他 ()								0				

平成18年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の17年度達成率%	100.0	活動指標(2)の17年度達成率%	109.1	17年度予算執行率%	93.9
17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)						
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)						
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成13年までは、2施設(すぎのき生活園、けやき生活園)に分かれていたが、平成14年度に両施設を統合した。その後、各施設とも施設維持管理経費の削減に努め、保守委託の見直し等を進めてきた。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)					
	今後の予測	建物及び設備が老朽化し、トラブルが多くなっていく。経年化に対応した適切な保守委託等を実施する必要がある。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 更正施設の運営に関しては、安全で快適な設備環境を保全することは欠かせない。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 施設維持管理を業者委託だけでなく、施設整備を良好な状態に保てるよう、植栽の維持管理などボランティアや近隣等関係者の協力を得ていく。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 18年度より障害者自立支援法の施行に伴い、施設利用の応益負担、給食費の負担を実施した。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [民営化・外部委託化] (具体的内容)	理由または具体的内容: スマート杉並計画に基づく施設の民営化については、授産施設の民営化の効果等を検証しながら進めていく。				
	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:	<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題 スマート杉並計画に基づく施設の民営化については、授産施設の民営化の効果等を検証しながら進めていく。					
(3) 協働等の形態 民営化(具体的内容)						
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減		コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減			
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 スマート杉並計画に基づく施設の民営化については、授産施設の民営化の効果等を検証しながら進めていく。					
(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 民営化の推進にあたっては、サービスの継続や負担について、利用者及び家族が不安を抱くことが考えられるため、円滑な移管方法や時期について慎重に検討を行う。						
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由	維持管理経費について大きな増減はない。				

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		知的障害者更正施設給食運営				整理番号	281		枝番号	
担当部課名	保健福祉部障害者施設課			コード	01131	連絡先電話番号	1303		昨年度整理番号	278
係名	管理係			上位施策名				No		
予算事業名	すぎのき生活園事業運営			コード	35750		障害者の社会参加や就労機会の拡大		33	
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 55 年度				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等					
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(1) 知的障害者福祉法					
	すぎのき生活園の利用者(重度の知的障害者)				(2) 知的障害者援護施設の整備及び運営に関する基準					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 給食用食材の購入及び調理を業者に委託し、利用者に給食を提供する。				(3) 杉並区立知的障害者援護施設条例、同施行規則					
活動指標名(式)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)						
(1) 利用者に提供する給食数				良質でバランスのとれた食事を摂取する。 社会生活で必要な食事などのマナーが向上する。						
(2)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標						
				給食提供率 = (提供給食数 / 提供給食予定数 (= 利用者数 × 提供延日数 × 利用者の年間出席想定率)) × 100						
				(2)						
区分	単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%		
				計画	実績					
指標	活動指標(1)	食	14,341	14,869	17,296	16,564	18,161	19,000	87.2	
	活動指標(2)									
	成果指標(1)	%	91.1	94.0	95.0	93.4	95.0	95.0	98.3	
	成果指標(2)									
総事業費・コスト把握	事業費	千円	25,242	26,536	28,337	28,647	26,888	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)投資的経費等	千円								
	(内)委託費	千円	22,631	24,350	25,309	25,062	24,660			
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.61 0.10	0.54 0.00	0.52 0.00	0.55 0.00	0.50 0.00			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	5,486	4,914	4,711	4,983	4,530		
		非常勤職員分	千円	276	0	0	0	0		
	総事業費 + +	千円	31,004	31,450	33,048	33,630	31,418			
	単位あたりコスト(-)÷	円	2,162	2,115	1,911	2,030	1,730			
	財源	受益者負担分	千円					6,383		
		国・都等からの支出金	千円	4,595	4,312	4,148	4,803	4,161		
特定財源計 +		千円	4,595	4,312	4,148	4,803	10,544			
差引:一般財源 -		千円	26,409	27,138	28,900	28,827	20,874			
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	20.3				
17年度の主な取組み	内 容						規模	単位	事業費(千円)	
	調理委託								25,068	
	パートタイマー報酬等						1	人	1,910	
	給食用品								1,669	
	その他 ()								0	

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	95.8	活動指標(2)の17年度達成率%		17年度予算執行率%	101.1
		給食運営経費の大部分は委託経費であり、基本委託料部分は節減不可能だが、業者に注文する食数の算定を厳密に行うことで経費の削減に努めた。一方、利用者の急な欠席による給食の余りについては、当該日に摂食援助を担当しない職員等が極力買い上げることで、歳入の確保にも寄与した。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)							
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	すぎのき生活園は平成13年度までは2施設(すぎのき生活園、けやき生活園)に分かれていた。旧すぎのき生活園は、開設当初は区職員による給食調理から平成9年度に業者委託された。一方、旧けやき生活園は、平成5年度の開設当初から業者委託されていた。平成14年度に両施設が統合され、別々に委託してきた業者が一本化された。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	給食を提供することは、利用者の大きな楽しみであるとともに、利用者の家族からの期待も高い。					
	今後の予測	施設利用者の障害の重度化及び多様化、平均年齢の上昇、食品衛生意識の高まり等にとともに、よりきめ細やかな栄養面での支援や衛生管理が求められ、給食運営の重要性がますます増してくる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:生活支援の一環として重要な役割を持つとともに、利用者の健康管理に大いに貢献している。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()	理由または具体的内容:					
	成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容:給食運営についてはすでに民間業者に調理等を委託している。引き続き受託業者と栄養士、福祉職との連携によって、より利用者個々人の障害程度に対応した、きめ細かな給食を提供する。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:今までは支援費のため利用者の給食費負担はない。平成18年度より障害者自立支援法の施行に伴い、利用者から給食費の負担を実施した。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容)	理由または具体的内容:食費の食材料費や委託先の見直し等によりコストダウンを検討する。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題 障害者自立支援法の施行に伴い、給食の運営等について検討を行っている。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)						
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 スマート杉並計画に基づく施設の民営化については、授産施設の民営化の効果等を検証しながら進めていく。						
(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 民営化の推進にあたっては、サービスの継続や負担に対する本人・家族の不安を考慮し、実施時期や円滑な移行方法等について慎重な検討が必要である。							
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし					
	(2) 理由	給食運営経費については大きな増減はない。					

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		知的障害者更正施設利用者通所バスの運行				整理番号	282		枝番号		
担当部課名		保健福祉部障害者施設課		コード	091131		連絡先電話番号	1303		昨年度整理番号	279
係名				管理係				上位施策名		No	
予算事業名				すぎのき生活園事業運営		コード	35750		障害者の社会参加や就労機会の拡大		33
事務事業の概要	事業開始年度				●昭和 ○平成		55年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等				
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 知的障害者福祉法				
	すぎのき生活園の利用者(重度の知的障害者)						(2) 知的障害者援護施設の整備及び運営に関する基準				
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)				施設の利用者を民間のバス・ワゴン車により施設まで送迎する。		(3) 杉並区立知的障害者援護施設条例、同施行規則				
活動指標名(式)				(1) バス・ワゴン車 利用者数(1日あたり平均)		(2) バス・ワゴン車 運行回数(1通所1回×台数)		事業の目標(対象をどのような状態にしたいのか) 施設利用者の通所手段を確保する。			
								成果指標名(式) (代)=適当な指標がない場合の代替指標 (1) $\frac{\text{バス・ワゴン車に1時間以上要する利用者数(通所時1回あたり平均)}}{\text{バス・ワゴン車利用者数(通所時1回あたり平均)}}$ (2)			
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%		
					計画	実績					
指標	活動指標(1)		人	53.5	63	69	67	69	70	95.7	
	活動指標(2)		回	711	1,175	1,645	1,652	1,410	1,410	117.2	
	成果指標(1)		%	18.8	12	8	6	8	5	120.0	
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	39,423	50,931	53,122	53,105	53,110	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) (送迎体制の変化) 15年度バス3台 16年度バス3台・ワゴン2台(内1台はあけぼの作業所と共同) 17年度バス3台・ワゴン2台(内1台はあけぼの作業所と共同)・小型ワゴン2台 18年度バス3台・ワゴン2台(内1台はあけぼの作業所と共同)・普通ワゴン1台(小型ワゴン2台に代え)		
	(内)投資的経費等		千円								
	(内)委託費		千円	39,423	50,931	53,122	53,105	53,110			
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.42 0.10	0.78 0.00	2.10 0.00	0.78 0.00	2.00 0.00			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	3,777	7,098	19,026	7,067			18,120
		非常勤職員分		千円	276	0	0	0			0
	総事業費 ++		千円	43,476	58,029	72,148	60,172	71,230			
	単位あたりコスト(-)÷		円	812,636	921,095	1,045,623	898,090	1,032,319			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0				
差引:一般財源 -		千円	43,476	58,029	72,148	60,172	71,230				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
17年度の主な取組み		内 容				規模	単位	事業費(千円)			
		送迎バス				3	台	36,466			
		送迎用ワゴン				2	台	6,228			
		すぎのき・あけぼの共同ワゴン				1	台	6,228			
		小型ワゴン				2	台	4,183			
		その他 ()						0			

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	97.1	活動指標(2)の17年度達成率%	100.4	17年度予算執行率%	100.0
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	入所者の増加に対しより財政負担の少ない送迎方法を検討し、16年度に引き続きあけぼの作業所とのワゴン車・バスの共同運行を実施するとともに、17年度は小型ワゴン2台を新規導入した。また、16年度にパート職員が行っていたワゴン車添乗は17年度から施設職員が行うこととした。 施設の民営化については、授産施設の今後の移管状況の検証なども踏まえて検討する。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	旧すぎのき生活園については、開設当初の区職員による運行から昭和63年度に業務委託となり、一方の旧げやき生活園は、平成5年度の開設当初から旧すぎのき生活園の通所バスと一体で業務委託し、平成14年度の施設統合後も同様である。近年の利用者の増加に伴い、平成16年度からはワゴン車による送迎を開始(内1台はあけぼの作業所との共同運行)、また、17年度は小型ワゴン2台を増設。また、ワゴン添乗員をパート職員から施設職員に切り替える等、毎年度、財政負担の軽減に努めていえる。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	自主通所が不可能な利用者に対する送迎確保については、利用者の家族から強い要望がある。また、居住地区内全域にわたるため通所時間が延びてきており、その時間短縮による心身の負担軽減が求められている。ワゴンの導入によって、限りなくドア・ツー・ドアに近い送迎が可能となり、利用者・家族に好評である。				
	今後の予測	障害者自立支援法の施行により今後、施設のあり方が大幅に変更されることになる。それに伴い、送迎のあり方も見直しが必要になってくる。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 重度の知的障害者が施設のサービスを受けるためには、通所手段としての送迎バス・ワゴンの運行は欠かせない。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 施設利用者を送迎するための通所バス・ワゴンの運行を業者に委託している。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容: 17年度に続き、中型バスから複数のワゴン車への転換。また、職員添乗の継続を図る。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容)	理由または具体的内容: 移送事業者・NPOへの委託の可能性を検討する。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:	<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題: 利用者の施設通所に係る送迎を全面的に業者に委託していく。				
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)					
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減				
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 入所者増加への対応及び長時間乗車する利用者の心身の負担軽減を目的として、障害者施設のバス・ワゴンの運行のあり方について検討を行う。 スマートすぎなみ計画に基づく施設の民営化については、授産施設の民営化の効果を見ながら進めていく。					
19年度方針	(2) 理由 障害者自立支援法の施行により、送迎事業のあり方についての見直しが必要とされる。利用者(家族)にとって送迎サービスは通所の手段として欠かせないものであり、送迎サービスの見直し費用の受益者負担・運行形態の変更等)については今後施設体系のあり方が決定される中、利用者(家族)の理解を得ながら慎重に検討を進めていく。					
	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		知的障害者更生施設利用者日常生活支援				整理番号	283		枝番号			
担当部課名		保健福祉部障害者施設課		コード	091141		連絡先電話番号	3399-8953		昨年度整理番号	280	
係名		すぎのき生活園				上位施策名			No			
予算事業名		すぎのき生活園事業運営		コード	35750		障害者の社会参加や就労機会の拡大			33		
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		55 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等							
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 知的障害者福祉法							
	すぎのき生活園の利用者(重度の知的障害者)		(2) 知的障害者援護施設の整備及び運営に関する基準									
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)		(3) 杉並区立知的障害者援護施設条例、同施行規則									
利用者に対して		(1) 生活援助(基本的生活習慣、生活自立体験等)		事業の目標(対象をどのような状態にしたいのか)								
		(2) 日中活動等(さまざまな作業その他の活動、健康維持・増進のための活動等)の支援を行う。		利用者の様々な体験をとおして、生活能力を高める。								
活動指標名(式)		(1) 日常生活支援活動における目標設定の対象となる利用者数		成果指標名(式) (代)=適当な指標がない場合の代替指標								
		(2)		(1) 日常生活支援活動及び作業活動における目標に対して成果のあった利用者の割合								
				(2)								
区分	単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%				
				計画	実績							
指標	活動指標(1)	人	72	76	84	83	84	84	98.8			
	活動指標(2)											
	成果指標(1)	%	97	90	100	90	100	100	90.0			
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費	千円	7,885	11,196	10,194	10,292	10,473	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)				
	(内)投資的経費等	千円										
	(内)委託費	千円	28	32	43	28	0					
	職員数(常勤 非常勤)	人	34.59 0.90	41.15 1.00	42.10 1.00	41.73 1.00	42.10 1.00					
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	311,102	374,465	381,426	378,074			381,426		
		非常勤職員分	千円	2,483	2,880	2,890	2,890			2,890		
	総事業費 + +	千円	321,470	388,541	394,510	391,256	394,789					
	単位あたりコスト(-)÷	円	4,464,861	5,112,382	4,696,548	4,713,928	4,699,869					
	財源	受益者負担分	千円	0	0	0	0			0		
		国・都等からの支出金	千円	0	0	0	0			0		
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0					
差引:一般財源 -		千円	321,470	388,541	394,510	391,256	394,789					
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
17年度の主な取組み	内 容		規 模		単位	事業費(千円)						
	利用者指導活動					6,995						
	利用者健康管理					3,297						
	その他 ()					0						

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	98.8	活動指標(2)の17年度達成率%		17年度予算執行率%	101.0
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)						
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	利用者の障害の重度化や重複化が進んだ。家族の高齢化が進み、家庭での介護力が低下してきている。平成15年度に支援費制度に移行し、利用者・家族の意向をより尊重し、権利擁護に基づいた支援が求められている。より一層生活の質を豊かにするために、地域の資源を活用しようとする傾向が強まっている。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	これからも住み慣れた杉並で安定した生活がおくれるよう「地域生活支援」施策の充実を強く要望はしている。家族の都合だけでなく、利用者自身の決定を尊重した事業展開が期待されている。				
	今後の予測	自立支援法施行に伴う施設体系の変更によりサービスの質と量を確認するために、活動内容の検討・工夫が求められている。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:個々のニーズに対応した活動プログラムと地域生活支援の充実により利用者の社会生活の機会が増えている。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()	理由または具体的内容:				
	成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容:他機関、関連事業所との連携及び業務の見直しをする。日常的なボランティアの活用、及び長期的な将来を身据えた人材育成への取り組みを進める。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容:すでに1割を負担している。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [その他] (具体的内容)	理由または具体的内容:新施設体系の見直しを進めているが、場合によっては増える可能性がある。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^)	協働等による成果と課題 利用者の家族を中心に発足し、支援を続けてきた「フランククラブ」が事業所として独立した。ボランティアの協力により日常活動の安全確保と充実を図ることができているが、今後サービスの質を維持・向上させるためには、なお、一層の連携が必要である。				
	(3) 協働等の形態 協働[その他](具体的内容)					
今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減				
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成18年10月を目途に自立支援法の下での施設体系の方向を出す。 民営化については、区内施設の民営化の効果を検証しつつ検討する。					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法					
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由					

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		知的障害者更生施設各種行事等				整理番号	284		枝番号	
担当部課名	保健福祉部障害者施設課			コード	091141	連絡先電話番号	3399-8953		昨年度整理番号	281
係名	すぎのき生活園			上位施策名				No		
予算事業名	すぎのき生活園事業運営			コード	35750		障害者の社会参加や就労機会の拡大		33	
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 55 年度				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等					
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(1) 知的障害者福祉法					
	すぎのき生活園の利用者(重度の知的障害者)及びその家族、地域住民等				(2) 知的障害者援護施設の整備及び運営に関する基準					
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順) 杉実祭、ミニコンサート(施設内行事) 井草地域区民センターまつり、どんど焼き他(施設外行事)				(3) 杉並区立知的障害者援護施設条例、同施行規則					
活動目標名(式)				事業の目標(対象をどのような状態にしたいのか)						
(1) 地域の人が来園する施設内行事への利用者ののべ参加人数				障害者理解の第一歩として、区民の皆さんに施設へ足を運んでいただき、共に行事を楽しむ。また、施設利用者そが外へ出向いて、地域の方と交流し、障害者に対する理解を得る。						
(2) 地域の人が来園する施設外行事への利用者ののべ参加人数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標						
				(1) 施設内行事へ参加した利用者の参加割合						
				(2) 施設外行事へ参加した利用者の参加割合						
指標	区分	単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%	
					計画	実績				
	活動指標(1)	人	232	926	950	934	950	950	98.3	
	活動指標(2)	人	76	100	100	91	100	100	91.0	
	成果指標(1)	%	79	87	90	82	90	90	91.1	
成果指標(2)	%	52	34	60	30	60	60	50.0		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	3,196	3,946	5,209	4,324	5,051	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 1 八成小学校6年生の交流事業が、各クラス4回ずつ実施されたこと 2 どんど焼きが天候の都合で延期になり、参加者数が減ったこと	
	(内)投資的経費等		千円							
	(内)委託費		千円	0	0	0	0	0		
	職員数(常勤 非常勤)		人	4.19 0.10	3.48 0.00	3.30 0.00	3.67 0.00	3.30 0.00		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	37,685	31,668	29,898	33,250	29,898		
		非常勤職員分	千円	276	0	0	0	0		
	総事業費 + +		千円	41,157	35,614	35,107	37,574	34,949		
	単位あたりコスト(-)÷		円	177,401	38,460	36,955	40,229	36,788		
	財源	受益者負担分		千円						
		国・都等からの支出金		千円						
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0			
差引:一般財源 -		千円	41,157	35,614	35,107	37,574	34,949			
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
17年度の主な取組み		内 容				規模	単位	事業費(千円)		
		宿泊体験行事				76	人	3,155		
		社会見学				56	回	623		
		杉実祭				934	人	330		
		外泊体験等				延べ72	人	193		
		その他 (ミニコンサート1回69人、どんど焼き1回13人)						23		

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	98.3	活動指標(2)の17年度達成率%	91.0	17年度予算執行率%	83.0
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)						
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	施設開設から20年以上経過し、施設周辺住民との交流は日常化してきている。一方、各利用者が住んでいる生活区域での交流はあまり進展していない。また、利用者、家族の高齢化と障害の重度化が進行しており、行事参加上にも影響が出ている。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	居住地域での生活の充実と安定のため、利用者の居住地域の住民に理解してもらうための交流を希望している。				
	今後の予測	園と近隣地域での交流事業を精査しつつ引き続き実施すると共に、障害のある方々の地域での自立生活を実現するために不可欠となる、区全域での区民の障害や障害者への理解、協力を獲得するため、交流の日常化が必要になる。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 障害者の社会参加を促進し、安心して「共に生きる」まちをつくらうとの施策を具体化している。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 障害本人の必要性に応じて、各人が居住地域コミュニティに積極的に存在を示し、共生関係をつくっていくための計画と具体的な援助をくみ立てる。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容: 自立支援法に基づき利用者の1割負担が始まり、より一層利用者本位のサービスを充実させることが求められている。慎重な検討を通しての導入が必要となる。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [その他] (具体的内容)	理由または具体的内容: 事業実施に伴う業務を整理する中でできる限りシステム化することで効率的に行えるようにする。				
	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方:	<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^)	協働等による成果と課題 1 八成小学校児童との交流等、関係機関、団体との積極的關係作り、受け入れ協力をしている。 2 施設祭の運営への協力を得ている。 3 いぐさどんと焼き、区民センターまつり共催または参加。 4 有志団体・ボランティアとは、常に良好な関係づくりを行っている。 * 行事のやり方や、対象について、さらに検討をすすめ、より多くの団体、部署との協働を推進するほか、相応しい連携や協力を模索し、実現させていくことが課題。					
(3) 協働等の形態 協働[その他](具体的内容)						
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 希望する地域生活実現に向け、事業所ヘルパー等現在ある人材を大いに活用して地域にアプローチする。従来築いてきた周辺地域各機関、団体、個人との関係を踏まえて、利用者それぞれの住む地域に必要な社会的条件を整備するための戦略的な事業を施設及び施設職員を活用して拡充させる。					
(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 知的障害・障害者に対する地域住民の理解が十分ではない。また、障害者自身とその家族の中にも、自立生活への関心と理解が十分とはいえない状況がある。(障害の重度化、本人と家族の高齢化) 障害者の豊かな地域生活を保障する条件整備等、具体的手立てが不足している。 地域住民、民間団体と可能な連携・協働を進めつつ、随時社会参加を実現する。						
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由 利用者増に伴う増加のみ。					

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		知的障害者授産施設維持管理				整理番号	285		枝番号			
担当部課名		保健福祉部障害者施設課		コード	091131		連絡先電話番号	1303		昨年度整理番号	282	
係名		管理係				上位施策名			No			
予算事業名		障害者施設維持管理		コード	37650		障害者の社会参加や就労機会の拡大			33		
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		55 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等							
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 知的障害者福祉法							
	あけぼの作業所(施設)		(2) 知的障害者援護施設の整備及び運営に関する基準									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		(3) 杉並区立知的障害者援護施設条例、同施行規則									
活動指標名(式)		(1) 施設延べ床面積		(2) 保守委託契約件数		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 利用者が安全で快適な環境の中で、生活及び作業活動をおこなうことができるように施設を維持管理する。						
成果指標名(式)		(1) 施設延べ床面積		(2) 保守委託契約件数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 不具合件数 (2)						
区分	単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%				
				計画	実績							
指標	活動指標(1)	㎡	3677.58	2728.06	1365.75	1365.75	1365.75	1365.75	100.0			
	活動指標(2)	件	19	8	8	8	8	0				
	成果指標(1)	件	8	3	0	9	0	0				
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費	千円	122,938	120,733	11,183	10,176	10,037	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) ひまわり作業所は平成17年度に民営化された。あけぼの作業所は、19年度指定管理者制度を導入し、21年度より民営化が予定されている。				
	(内)投資的経費等	千円										
	(内)委託費	千円	112,422	111,533	4,473	3,710	3,882					
	職員数(常勤 非常勤)	人	6.43 0.05	3.86 0.05	3.45 0.05	3.86 0.05	3.85 0.05					
	人件費	千円	57,831	35,126	31,257	34,972	34,881					
	非常勤職員分	千円	138	144	145	145	145					
	総事業費 + +	千円	180,907	156,003	42,585	45,293	45,063					
	単位あたりコスト(-)÷	円	49,192	57,185	31,181	33,163	32,995					
	財源	千円		770	161	155	125					
	国・都等からの支出金	千円	29,687	217,756	110,190	106,770	110,168					
特定財源計 +	千円	29,687	218,526	110,351	106,925	110,293						
差引:一般財源 -	千円	151,220	▲ 62,523	▲ 67,766	▲ 61,632	▲ 65,230						
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.5	0.4	0.3	0.3						
17年度の主な取組み	内 容		規 模		単位	事業費(千円)						
	光熱水費		1		式	4,942						
	施設保守管理委託		1		式	3,710						
	維持管理経費		1		式	1,524						
	その他 ()					0						

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	100.0	活動指標(2)の17年度達成率%	100.0	17年度予算執行率%	91.0
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	スマートすぎなみ計画に基づき、平成17年度にひまわり作業所を民営化した。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	各施設とも施設維持管理経費の削減に努め、保守委託の見直し等を進めてきた。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)					
	今後の予測	建物及び設備が老朽化し、トラブルが多くなっていく。経年化に対応した適切な保守委託等を実施する必要がある。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 授産施設の運営に関しては、安全で快適な設備環境を保全することは欠かせない。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 施設維持管理を業者委託だけでなく、施設整備を良好な状態に保てるよう、植栽の維持管理などボランティアや近隣等関係者の協力を得ていく。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 18年度より、障害者自立支援法の施行に伴い、施設利用の応益負担、給食費の負担を実施した。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [民営化・外部委託化] (具体的内容)	理由または具体的内容: あげぼの作業所について、19年度指定管理者制度導入、21年度から民設民営化を行う予定である。				
	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方: <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄				
協働等点検	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題 あげぼの作業所について、19年度指定管理者制度導入、21年度から民設民営化を行う予定である。				
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容)					
	(1) 協働等の実現状況 一部実現している(^)					
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 スマートすぎなみ計画に基づくあすなる・ひまわり作業所の民営化の検証をしながら、あげぼの作業所についても第3次スマートすぎなみ計画にそくして民営化をすすめていく。					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 民営化の推進にあたっては、16年度に社会福祉法人に移管したあすなる作業所及び17年度に民営化したひまわり作業所の運営状況をしっかりと検証し、あげぼの作業所についても円滑な移管方法について検討を行う。					
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由	19年度には、指定管理者制度を導入するが、維持管理経費については大きな増減はない。				

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		知的障害者授産施設給食運営				整理番号	286		枝番号						
担当部課名		保健福祉部障害者施設課		コード	091131		連絡先電話番号	1303		昨年度整理番号	283				
係名				管理係				上位施策名		No					
予算事業名				あけぼの作業所事業運営		コード	35750		障害者の社会参加や就労機会の拡大		33				
事務事業の概要	事業開始年度				●昭和 ○平成		55年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等								
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 知的障害者福祉法 (2) 知的障害者援護施設の整備及び運営に関する基準 (3) 杉並区立知的障害者援護施設条例、同施行規則								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				あけぼの作業所の利用者(重度の知的障害者) 給食用食材の購入及び調理を業者に委託し、利用者に給食を提供する。										
	活動指標名(式)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 良質でバランスのとれた食事を摂取する。 社会生活で必要な食事などのマナーが向上する。										
				(1) 利用者に提供する給食数 (2)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 給食提供達成率 = (提供給食数 / 提供給食予定数 (= 利用者数 × 提供延日数 × 利用者の年間出席想定率)) × 100 (2)							
区分		単位	15年度実績		16年度実績		17年度計画		17年度実績		18年度計画	目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%		
指標	活動指標(1)		食	23,866		13,494		15,761		16,097		15,392	16,000	100.6	
	活動指標(2)														
	成果指標(1)		%	92.5		94.3		95.0		107.6		95.0	95.0	113.3	
	成果指標(2)														
総事業費・コスト把握	事業費		千円	28,414		14,238		14,989		10,961		11,475	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)投資的経費等		千円												
	(内)委託費		千円	25,842		14,139		14,790		10,854		11,295			
	職員数(常勤 非常勤)		人	1.58	0.10	1.32	0.00	1.29	0.00	1.32	0.00	1.29	0.00		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	14,211		12,012		11,687		11,959		11,687		
		非常勤職員分		千円	276		0		0		0		0		
	総事業費 + +		千円	42,901		26,250		26,676		22,920		23,162			
	単位あたりコスト(-)÷		円	1,798		1,945		1,693		1,424		1,505			
	財源	受益者負担分		千円									10,004		
		国・都等からの支出金		千円	2,214		1,886		516		617		518		
特定財源計 +		千円	2,214		1,886		516		617		10,522				
差引:一般財源 -		千円	40,687		24,364		26,160		22,303		12,640				
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		43.2				
17年度の主な取組み		内 容						規模		単位	事業費(千円)				
		調理委託									10,853				
		給食用品									108				
		その他 ()									0				

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	102.1	活動指標(2)の17年度達成率%		17年度予算執行率%	73.1
		給食運営経費の大部分は委託経費であり、基本委託料部分は節減不可能だが、業者に注文する食数の算定を厳密に行うことで経費の削減に努めた。一方、利用者の急な欠席による給食の余りについては、当該日に摂食援助を担当しない職員等が極力買い上げること、歳入の確保にも寄与した。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)							
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	あけぼの作業所では、開設当初は区職員が給食の調理をしていたが、平成8年度に業者委託された。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	給食を提供することは、利用者の大きな楽しみであるとともに、利用者の家族からの期待も高い。					
	今後の予測	施設利用者の障害の重度化及び多様化、平均年齢の上昇、食品衛生意識の高まり等にとともに、よりきめ細やかな栄養面での支援や衛生管理が求められ、給食運営の重要性がますます増してくる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	理由:生活支援の一環として重要な役割を持つとともに、利用者の健康管理に大いに貢献している。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()	理由または具体的内容:					
	成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容:給食運営についてはすでに民間業者に調理等を委託している。引き続き受託業者と栄養士、福祉職との連携によって、より利用者個々人の障害程度に対応した、きめ細かな給食を提供する。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:今までは支援費のため利用者の給食費負担はない。18年度より障害者自立支援法の施行に伴い、利用者から給食費の負担を実施した。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [民営化・外部委託化] (具体的内容)	理由または具体的内容:あけぼの作業所について、19年度指定管理者制度導入、21年度から民設民営化を行う予定である。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題:あけぼの作業所について、19年度指定管理者制度導入、21年度から民設民営化を行う予定である。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容)						
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 スマート杉並計画に基づくあすなる・ひまわり作業所の民営化の検証をしながら、あけぼの作業所についても第3次スマート杉並計画に則して民営化を進めていく。						
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性		<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由 19年度には、指定管理者制度を導入するが、給食運営経費については大きな増減はない。						

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		知的障害者授産施設利用者通所バスの運行				整理番号	287	枝番号		
担当部課名		保健福祉部障害者施設課		コード	091131	連絡先電話番号	1303	昨年度整理番号	284	
係名				管理係		上位施策名			No	
予算事業名				あけぼの作業所事業運営		コード	35750		障害者の社会参加や就労機会の拡大	33
事務事業の概要	事業開始年度				<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		63 年度			<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等			
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 知的障害者福祉法			
	あけぼの作業所の利用者の内、自主通所ができない利用者						(2) 知的障害者援護施設の整備及び運営に関する基準			
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				自主通所が困難な施設利用者を、民間のワゴン車等で施設まで送迎する。		(3) 杉並区立知的障害者援護施設条例、同施行規則			
活動指標名(式)				(1) ワゴン車 利用者数(1日あたり平均)		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)				
				(2) ワゴン車 運行回数(1通所1回×台数)		施設利用者の通所手段を確保する。				
						成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標				
						(1) ワゴン車に1時間以上要する利用者数(通所時1回あたり平均) ÷ ワゴン車利用者数(通所時1回あたり平均)				
						(2)				
指標	区分	単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%	
					計画	実績				
	活動指標(1)	人	25	19	18	19	19	20	95.0	
	活動指標(2)	回	486	482	480	480	480	484	99.2	
	成果指標(1)	%	12.4	0	0	0	0	0		
成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	17,132	6,728	6,728	6,728	6,728	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) (送迎体制の変化) 15年度バス1台・ワゴン1台 16年度ワゴン2台(1台はすぎのき生活園と共同) 17年度(同上) 18年度(同上)	
	(内)投資的経費等		千円							
	(内)委託費		千円	17,132	6,728	6,728	6,728	6,728		
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.13 0.00	0.13 0.00	0.13 0.00	0.13 0.00	0.13 0.00		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	1,169	1,183	1,178	1,178	1,178		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +		千円	18,301	7,911	7,906	7,906	7,906		
	単位あたりコスト(-) ÷		円	732,040	416,368	439,222	416,105	416,105		
	財源	受益者負担分		千円						
		国・都等からの支出金		千円						
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0			
差引:一般財源 -		千円	18,301	7,911	7,906	7,906	7,906			
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
17年度の主な取組み		内 容				規模	単位	事業費(千円)		
		送迎用ワゴン				1	台	6,728		
		その他 ()						0		

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	105.6	活動指標(2)の17年度達成率%	100.0	17年度予算執行率%	100.0
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		入所者の増加に対しより財政負担の少ない送迎方法を検討し、16年度に引き続き、すぎのき生活園とのワゴン車、バスの共同運行を実施した。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	あけぼの作業所は、開設時(昭和63年)から通所バスの運行を業者委託している。15年度から利用者の増加に対応するため、従来の通所バスに加えてワゴン車による送迎を開始し、16年度からはバスを廃止してワゴン車2台体制(内1台はすぎのき生活園と共同)とした。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	ワゴン車の利用については、限りなくドア・ツー・ドア方式に近い送迎が行えるため、利用者・家族からは強い支持がある。少人数送迎が可能になり、通所時間の短縮が図れたため、利用者の心身の負担軽減に寄与している。					
	今後の予測	利用者の高齢化・生涯の重度化により、利用者は今後ともワゴン車送迎を必要とすると考えられる。当作業所は、19年度指定管理者制度、21年度民営化するが今後の取扱いについては慎重に検討する必要があると考えられる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 自主通所困難な利用者が施設サービスを受けるためには、通所手段としての送迎用ワゴンの運行は欠かせない。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 可能な限り低廉な事業費で運行しているため。 理由または具体的内容:					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容: 21年度民営化を契機に利用者等に通所費の一部負担を求める余地もあるが、他の区立障害者施設・民間施設との整合を図る必要がある等、慎重な検討が必要である。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある[手段・方法の変更](具体的内容)	理由または具体的内容: 移送事業者・NPOへの委託の可能性を検討する。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題 利用者の通所に係る送迎を、前端的に業者に委託していく。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当](具体的内容)						
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減						
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 スマートすぎなみ計画による、あすなる作業所・ひまわり作業所の民営化の効果を見極めながら、19年度指定管理、21年度民営化の準備を進める。						
19年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 自主通所困難者の施設送迎に要する費用が、障害者自立支援法下では考慮されていないことから、民営化にあたり当該費用の負担のあり方について、区内部で十分検討する必要がある。						
	(1) 19年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし						
	(2) 理由 障害者自立支援法による新事業体系への移行を踏まえ、上記課題を十分克服した上で、19年度指定管理者制度による円滑な事業運営を行う。						

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		知的障害者授産施設授産作業				整理番号	288		枝番号				
担当部課名	保健福祉部障害者施設課			コード	0901143	連絡先電話番号	3395-1441		昨年度整理番号	285			
係名	あけぼの作業所				上位施策名				No				
予算事業名	あけぼの作業所事業運営			コード	35950		障害者の社会参加や就労機会の拡大			33			
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 55 年度				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業								
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等								
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(1) 知的障害者福祉法								
	あけぼの作業所				(2) 知的障害者援護施設の整備及び運営に関する基準								
	あけぼの作業所				(3) 杉並区立知的障害者援護施設条例、同施行規則								
活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）									
利用者に簡易な仕事を提供し、あわせて生活や健康管理などの援助を通じて、利用者の自立生活の実現を支援する。				利用者が作業能力を伸ばし、責任を持って協力して働く喜びを知ることにより、生活能力を高め、収入を得ることができる。また、一般就労が可能な人は、企業就労に積極的に取り組む。									
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標									
(1) 施設利用者数				(1) 障害者雇用支援事業団等への派遣就労者及び実習者の人数									
(2) 月平均作業従事者数				(2) 作業従事率(月別出席率の平均)									
区分		単位	15年度実績		16年度実績		17年度		18年度	目標値	目標値に対する17年度の達成率%		
							計画	実績	計画	22年度			
指標	活動指標(1)		人	67	68	70	69	70	70	70	98.6		
	活動指標(2)		人	57	68	68	67	68	68	68	98.5		
	成果指標(1)		%	13	13	15	14	15	15	16	87.5		
	成果指標(2)		%	86	84	86	82	86	86	86	95.3		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	26,872	14,468	14,840	12,101	14,743	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) ひまわり作業所は平成17年度に民営化された。あけぼの作業所は、19年度指定管理者制度を導入し、21年度より民営化が予定されている。				
	(内)投資的経費等		千円										
	(内)委託費		千円	371	25	19	18	0					
	職員数(常勤 非常勤)		人	21.17 1.85	13.89 0.95	14.02 0.95	13.89 0.95	14.02 0.95					
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	190,403	126,399	127,021	125,843				127,021	
		非常勤職員分		千円	5,104	2,736	2,746	2,746				2,746	
	総事業費 + +		千円	222,379	143,603	144,607	140,690	144,510					
	単位あたりコスト(-)÷		円	3,319,090	2,111,809	2,065,814	2,038,986	2,064,429					
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円	21,380	14,256	7,812	6,090				8,401	
特定財源計 +		千円	21,380	14,256	7,812	6,090	8,401						
差引:一般財源 -		千円	200,999	129,347	136,795	134,600	136,109						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
17年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)				
		作業マニュアルを作成した。											
		その他 ()							12,101				

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	98.6	活動指標(2)の17年度達成率%	98.5	17年度予算執行率%	81.5
授産作業の共同受注や自主製品の開発を目的とする仕事ネットの立ち上げの準備を行った。						
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	スマートすぎなみ計画に基づき、平成17年度にひまわり作業所を民営化した。あけぼの作業所については、19年度、20年度、指定管理者制度を導入する予定である。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	利用者の高齢化と障害の多様化。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	指定事業者の運営になっても、区と同様の事業実施が望まれている。				
	今後の予測	仕事ネットの連携が必要である。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	理由：一般就労の場が少ないため、福祉的就労の場としての作業所の役割は重要である。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 実施主体の変更(具体的内容)	理由または具体的内容： 理由または具体的内容：19年度から、あけぼの作業所に指定管理者制度を導入する。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容：18年度より、障害者自立支援法の施行に伴い、施設利用の応益負担負担を実施した。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [民営化・外部委託化] (具体的内容)	理由または具体的内容：あけぼの作業所について、19年度指定管理者制度導入、21年度から民設民営化を行う予定である。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方：		<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^)	協働等による成果と課題 あけぼの作業所について、19年度指定管理者制度導入、21年度から民営化を行う予定である。				
	(3) 協働等の形態 指定管理者(具体的内容)					
今後の事業のあり方 (中長期)	成果： <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト： <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 スマートすぎなみ計画に基づくあすなる・ひまわり作業所の民営化の検証をしながら、あけぼの作業所についても第3次スマートすぎなみ計画にそくして民営化をすすめていく。					
19年度方針	(2) 理由 あけぼの作業所は、19年度指定管理者制度を導入するが、維持管理経費については大きな増減はない。					

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		知的障害者授産施設クラブ活動及び行事等				整理番号	289		枝番号			
担当部課名	保健福祉部障害者施設課			コード	0901143	連絡先電話番号	3395-1441		昨年度整理番号	286		
係名	あけぼの作業所				上位施策名				No			
予算事業名	あけぼの作業所事業運営			コード	35950		障害者の社会参加や就労機会の拡大				33	
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 55 年度				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業							
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等							
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(1) 知的障害者福祉法							
	あけぼの作業所				(2) 知的障害者援護施設の整備及び運営に関する基準							
	あけぼの作業所				(3) 杉並区立知的障害者援護施設条例、同施行規則							
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)								
各種行事(宿泊行事・レクリエーション・社会見学・まつり・体育行事等)及びクラブ活動などを実施する。				社会生活に必要なことがらを身につける。 豊かな社会生活を体験する。								
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
(1) 行事等への延べ参加者数				(1) 行事等への参加割合(延べ参加者数÷延べ入所者数×100)								
(2) クラブ等への延べ参加者数				(2) クラブ等への参加割合(延べ参加者数÷延べ入所者数×100)								
指標	区分	単位	15年度実績	16年度実績	17年度計画		17年度実績		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%	
	活動指標(1)	人	375	395	470	451	480	500	90.2			
	活動指標(2)	人	481	537	672	704	768	840	83.8			
	成果指標(1)	%	94	90	96	94	96	96	97.9			
	成果指標(2)	%	91	70	80	91	92	95	95.8			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	5,714	3,751	4,407	3,807	4,376	特記事項 <small>(指標、事業費等の変化の理由など)</small> ひまわり作業所は平成17年度に民営化された。あけぼの作業所は、19年度指定管理者制度を導入し、21年度より民営化が予定されている。			
	(内)投資的経費等		千円									
	(内)委託費		千円	20	0	0	0	0				
	職員数(常勤 非常勤)		人	4.86 0.00	1.29 0.00	1.21 0.00	1.29 0.00	1.21 0.00				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	43,711	11,739	10,963	11,687				10,963
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0				0
	総事業費 + +		千円	49,425	15,490	15,370	15,494	15,339				
	単位あたりコスト(-)÷		円	131,800	39,215	32,702	34,355	31,956				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円	0	0	0	0				0
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0					
差引:一般財源 -		千円	49,425	15,490	15,370	15,494	15,339					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
17年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)			
		利用者の意見を聞き、班ごとに実施する行事を増やした。										
		できるかぎり多く、クラブ活動を実施した。										
		その他 ()							3,807			

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	96.0	活動指標(2)の17年度達成率%	104.8	17年度予算執行率%	86.4
各行事は予定どおり利用者が参加した。クラブについては、月一回予定をたてたが、作業の都合により、中止することがあった。						
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	スマートすぎなみ計画に基づき、平成17年度にひまわり作業所を民営化した。あけぼの作業所については、19年度、20年度、指定管理者制度を導入する予定である。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	実施内容、実施回数、実施場所等を見直した。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	指定事業者の運営になっても、区と同様の実施が望まれている。				
	今後の予測	班ごとの行事、クラブの種目の増加が必要である。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 障害者の社会参加実現のため、障害者自身の自立とそれに向けての援助が必要である。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 実施主体の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 19年度から、あけぼの作業所に指定管理者制度を導入する。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容: 18年度より、障害者自立支援法の施行に伴い、施設利用の応益負担負担を実施した。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [民営化・外部委託化] (具体的内容)	理由または具体的内容: あけぼの作業所について、19年度指定管理者制度導入、21年度から民設民営化を行う予定である。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^)	協働等による成果と課題 あけぼの作業所について、19年度指定管理者制度導入、21年度から民設民営化を行う予定である。				
	(3) 協働等の形態 指定管理者(具体的内容)					
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 スマートすぎなみ計画に基づくあすなる・ひまわり作業所の民営化の検証をしながら、あけぼの作業所についても第3次スマートすぎなみ計画にそくして民営化をすすめていく。					
19年度方針	(2) 理由 19年度には、指定管理者制度を導入するが、維持管理経費については大きな増減はない。					
	(1) 19年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし					

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		身体障害者通所施設利用者通所バスの運行				整理番号	290		枝番号					
担当部課名		保健福祉部障害者施設課		コード	091131		連絡先電話番号	1303		昨年度整理番号	287			
係名					こすもす生活園					上位施策名		No		
予算事業名					こすもす・なのはな・なでこ生活園事業運営					コード		35750		
										障害者の社会参加や就労機会の拡大		33		
事務事業の概要	事業開始年度				<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		63 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等							
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 身体障害者福祉法							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				こすもす生活園、なのはな生活園、なでこ生活園の利用者 施設の利用者を、民間のバスにより施設まで送迎する。		(2) 杉並区立身体障害者通所施設条例、同施行規則							
	活動指標名(式)				(1) バス 利用者数(1日あたり平均) (2) バス 運行回数(1施設につき:通所1回×台数、 全施設分合計)		(3) 杉並区立身体障害者通所施設運営要綱							
						成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
						(1) バス通所に1時間以上要する利用者数(通所時1回あたり平均) ÷ バス利用者数(通所時1回あたり平均)								
						(2)								
区分		単位	15年度実績		16年度実績		17年度計画		17年度実績		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%	
指標	活動指標(1)		人	38.9		43		47		43		43	101.1	
	活動指標(2)		回	1,669		1,659		1,669		1,666		1,669	99.8	
	成果指標(1)		%	46.4		17		22		53.4		22	0	
	成果指標(2)													
総事業費・コスト把握	事業費		千円	81,541		82,990		82,402		82,318		82,349	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) (送迎体制の変化) 16年度こすもす3台、なのはな3台、なでこ1台 17年度(同上) 18年度(同上)	
	(内)投資的経費等		千円											
	(内)委託費		千円	81,541		82,990		82,402		82,318		82,349		
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.84	0.00	0.82	0.00	0.92	0.00	0.82	0.00	0.80		0.00
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	7,555		7,462		8,335		7,429			7,248
		非常勤職員分		千円	0		0		0		0			0
	総事業費 + +		千円	89,096		90,452		90,737		89,747		89,597		
	単位あたりコスト(-) ÷		円	2,290,386		2,103,535		1,930,574		2,063,624		2,083,651		
	財源	受益者負担分		千円										
		国・都等からの支出金		千円										
特定財源計 +		千円	0		0		0		0		0			
差引:一般財源 -		千円	89,096		90,452		90,737		89,747		89,597			
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
17年度の主な取組み			内 容				規模		単位	事業費(千円)				
			こすもす生活園 バス				3		台	35,114				
			なのはな生活園 バス				3		台	35,209				
			なでこ生活園 バス				1		台	11,995				
			その他 ()							0				

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	92.5	活動指標(2)の17年度達成率%	99.8	17年度予算執行率%	99.9
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	日々定員制導入による各施設登録者増加に伴うバスの運行のあり方について、引き続き課全体の中で検討を行っていく。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	こすもす生活園(平成5年開設)、なのはな生活園(平成9年開設)、なでしこ生活園(平成15年開設)の3施設は、施設開設時から利用者送迎を業者委託している。日々定員制導入による各施設登録者増加には、各施設バスの第二便運行で対応し、極力負担増を抑えてきている。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	利用者の増加に伴い、1回あたりのバス運行時間が延びる傾向にあり、重度身体障害者の心身負担軽減の面から、その短縮が求められている。				
	今後の予測	今後更なる登録者の増が見込まれるが、現行の通所バスの送迎体制では対応が困難となってくる。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 重度身体障害者が施設サービスを受けるためには、通所手段としての送迎用バスの運行は欠かせない。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 可能な限り低廉な事業費で運行しているため。 理由または具体的内容:				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容: 障害者自立支援法の施行により施設のあり方が問われている。施設の利用者等に通所費の一部負担を求める余地もあるが、他の区立障害者施設・民間施設との整合を図る必要がある等、慎重な検討が必要である。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ある[手段・方法の変更](具体的内容)	理由または具体的内容: 移送事業者・NPOへの委託の可能性を検討する。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題 利用者の施設通所に係る送迎を前端的に業者に委託していく。				
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当](具体的内容)					
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 長時間乗車の利用者の心身の負担軽減への対応として、第二便運行の充実や3施設共同運行等バス運行のあり方を検討する。 スマートすぎなみ計画に基づく施設の民営化については、授産施設の民営化の効果等を検証しながらすすめていく。					
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由	障害者自立支援法の施行により、送迎事業のあり方についての見直しが必要とされる。利用者(家族)にとって送迎サービスは通所の手段として欠かせないものであり、送迎サービスの見直し(費用の受益者負担・運行形態の変更)については今後施設体系のあり方が決定される中、利用者(家族)の理解を得ながら慎重に検討を進めていく。				

平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		知的障害者福祉措置				整理番号	420		枝番号			
担当部課名		保健福祉部西福祉事務所		コード	093204		連絡先電話番号	4306		昨年度整理番号	407	
係名 知的障害者福祉担当係					上位施策名					No		
予算事業名 心身障害者福祉措置					コード	31350		障害者の社会参加や就労機会の拡大			33	
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等							
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(1) 知的障害者福祉法第9条、10条、13条、16条第1項第2項、22条							
	15歳以上の知的障害者				(2) 杉並区知的障害者福祉法施行細則							
	15歳以上の知的障害者				(3)							
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)						事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)						
知的障害者とその家族の相談に応じて、やむを得ない事由による援護施設への入所、通所措置や知的障害者グループホーム(都・区型)への入所委託を行うとともに、知的障害者グループホーム入所者(国・都・区型)への家賃助成を実施する。												
活動指標名(式)						成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標						
(1) 知的障害者相談受付延人数						(1) 施設入所措置者数 ÷ 手帳所持者数						
(2) 施設入所・通所措置者数						(2) 施設通所措置者数 ÷ 手帳所持者数						
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%			
					計画	実績						
指標	活動指標(1)		人	8,367	7,739	8,800	6,364	8,000				
	活動指標(2)		人	0	0	3	0	3				
	成果指標(1)		%	0	0	1	0	1				
	成果指標(2)		%									
総事業費・コスト把握	事業費		千円	48,715	59,520	77,730	55,486	73,512	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 平成15年度に施設入所が支援費支給制度に変わったため、事業費が大きく削減された。			
	(内)投資的経費等		千円	0	0	0	0	0				
	(内)委託費		千円	1	0	12	0	20				
	職員数(常勤 非常勤)		人	6.98	7.34	7.34	7.45	7.45				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	62,778	66,794	66,500	67,497			67,497	
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			0	
	総事業費 + +		千円	111,493	126,314	144,230	122,983	141,009				
	単位あたりコスト(-) ÷		円	13,325	16,322	16,390	19,325	17,626				
	財源	受益者負担分		千円	807	512	3	253			3	
		国・都等からの支出金		千円	1,179	1,146	16,588	1,837			17,414	
特定財源計 +		千円	1,986	1,658	16,591	2,090	17,417					
差引:一般財源 -		千円	109,507	124,656	127,639	120,893	123,592					
受益者負担比率 ÷		%	0.7	0.4	0.0	0.2	0.0					
17年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)			
		グループホーム					217	人	30,702			
		医療費					2,457	人	21,988			
		入所及び通所委託保護費					12	人	2,260			
		知的障害者相談員					10	人	399			
		その他 (措置事務費)							137			

平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	72.3	活動指標(2)の17年度達成率%	0.0	17年度予算執行率%	71.4
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		措置による保護の基本的考え方である「やむを得ない事由による援護施設への入所・通所」がなかったために実績ゼロとなった。「やむを得ない事由による措置」とは「措置による以外に本人の援助等を行うことができない場合に限られる」(厚生労働省通知)ので、実績ゼロという結果は心身障害者支援費制度の趣旨から見て否定的な評価にはならないと考える。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	1 愛の手帳所持者数は年々増加しており、平成15年1,553人、平成16年度1,597人、平成17年度1,648人、平成18年度1,720人となっている。 2 平成15年度から支援費制度が導入され、措置による入所・通所はきわめて例外的な場合に限られた。平成18年度に自立支援法が施行されたが、措置については例外的な場合であることに変わりはない。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	親が亡くなった後も、地域で自立して生活していけるよう、適切な料金で、経験豊かな世話人のいるグループホームを区内に開設してほしい。					
	今後の予測	平成18年4月に障害者自立支援法が施行された。18年10月以降、5年間の経過期間中に、各援護施設は新しい施設体系に順次移行することとなった。新しい入所基準に該当せず、施設を退所しなければならない入所者が出てくることも予想される。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 措置による入所・通所は、知的障害者が安全な生活を継続していく上でのセーフティーネットとなる制度である。また、グループホームへの入所委託及び家賃助成は、自立した地域生活を営むうえでの基盤となっている。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 心身障害者支援費事業と一体的な取り組みを行いながら、知的障害者の実情把握、保護、支援を効果的・計画的に実施していく。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 措置は障害者の所得に応じて自己負担額を設定している。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 法により基準が決められているため。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^)	協働等による成果と課題 財政状況により区立のグループホームの設立計画がないなか、社会福祉法人等の運営するグループホームが開所され地域生活を継続する場となっている。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)	入所したケースの状況に応じて施設との情報交換を行い、適切な支援ができるよう努める。					
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減						
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 区指定等のグループホームに行っている補助を削減するか、形態を国型にすることにより扶助費の支出を抑えることができる。						
19年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 国型グループホームに移行した場合、国基準の報酬単価となり、運営する社会福祉法人の経営が成り立たなくなる恐れがあることから、国型化を受入れるのにかなりの抵抗が予想される。時間をかけて説明し説得する必要がある。						
	(1) 19年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし						
	(2) 理由 施設入所・通所措置費は、やむを得ない場合が生じた時のためにこれからも必要である。また、障害者自立支援法が施行され、地域で自立して生活することを目指す政策を推進してことから今後グループホームの入居者の増加が見込まれ、家賃助成等も増加するものと思われる。						